



サクサ グループ サステナビリティレポート 2026

Sustainability Report **2026**

目次

イントロダクション		環境		
Overview	サクサグループ事業構想	2	環境への取組み	20
	会社概要、グループ フォーメーション	3	サクサグループ環境中期計画	21
	沿革	4	環境マネジメント	22
At a glance	2026年3月期 財務・非財務ハイライト	5	環境配慮製品	23
			資源の有効利用／廃棄物管理	24
			脱炭素／エネルギーマネジメント	25
			環境保全	28
サステナビリティ経営		社会		
トップメッセージ	6	人財戦略	29	
中期経営計画 (2026-2029)『変革から成長へ』	8	健康経営	34	
サステナビリティマネジメント	9	労働安全衛生	35	
サステナビリティ重要課題	11	サプライチェーンマネジメント	36	
ステークホルダーとのコミュニケーション	13	品質への取組み	37	
		地域社会との調和・社会貢献	38	
ガバナンス				
コーポレート・ガバナンス	15			
コンプライアンス・リスクマネジメント	16			
事業継続マネジメント	18			
情報セキュリティ	19			

編集方針

本レポートは、サクサグループにおけるサステナビリティ推進活動について掲載しています。「サステナビリティ経営」ではサクサグループのサステナビリティ経営の方針を経営トップによるメッセージで発信するとともに、「ガバナンス」「環境」「社会」の分野ごとの重要課題の考え方を説明し、以降はその分野ごとの取り組みを報告しています。

サクサグループは、お客様、ビジネスパートナー、株主、地域社会、従業員等全てのステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化に取り組んでいます。本レポートをステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置付け、皆様からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

報告対象期間

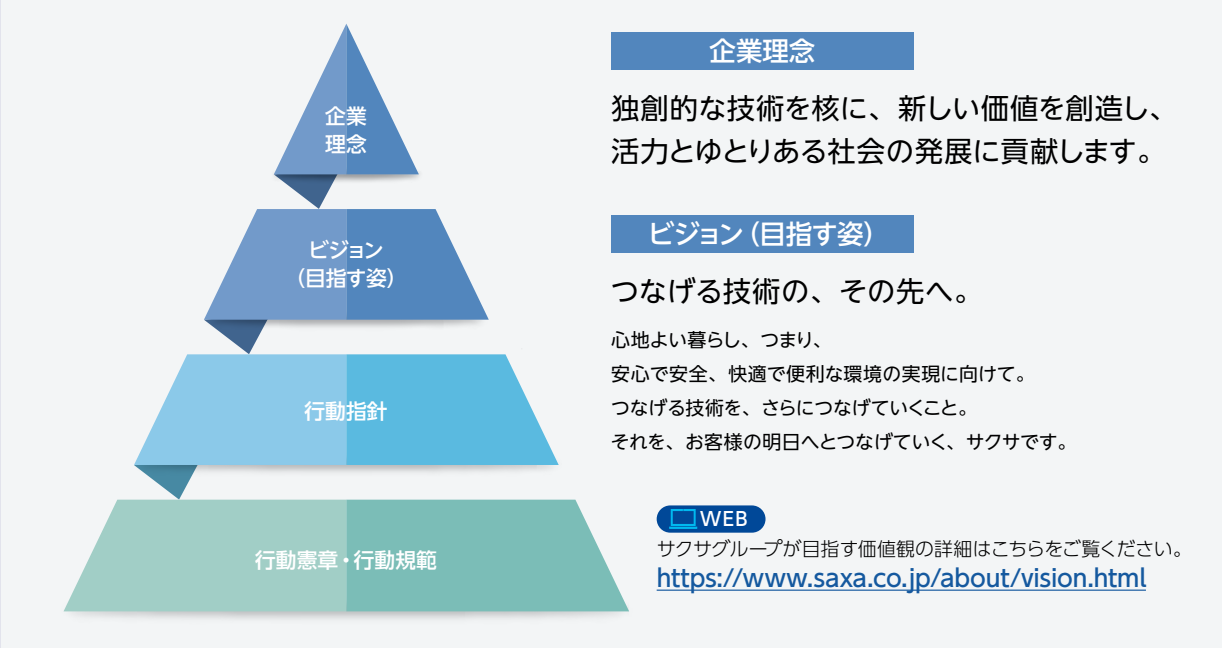
2025年度 (2025年4月～2026年3月) の活動を中心にしていますが、一部対象期間外の情報も掲載しています。対象期間を限定する場合は記事内に注記しています。

報告対象範囲

サクサグループ (サクサ株式会社および連結子会社6社)。

本レポートでは、サクサ株式会社単体を「当社」、サクサ株式会社および連結子会社6社を総称して「当社グループ」と表記しています。報告内容により対象が異なる場合は、個別に対象範囲を明記しています。

サクサグループが目指す価値観



見直しに関する注意事項

本レポートに掲載されている業績見直し等は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値施策の実現を確約することや保証するものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により計画数値と異なる場合があることをご留意ください。

レポートに関する質問の窓口

サクサ株式会社 人事総務部

〒108-8050 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル
TEL : 03-5791-5515
MAIL : sustainability@saxa.co.jp

Overview — サクサグループ事業構想

プロダクト事業

| オフィス運用支援 No.1

ビジネスホン・UTM国内市場シェアトップ&シェア1.2倍を目指す



つなげる技術の、その先へ。

現場価値を実装する
ニッチトップ企業

デバイス事業

| カスタムOLED No.1

OLED出荷、+2億台の飛躍へ



EMS事業

| 製造業プラットフォーマー No.1

地産地消国内EMSシェアトップを目指す



システム事業

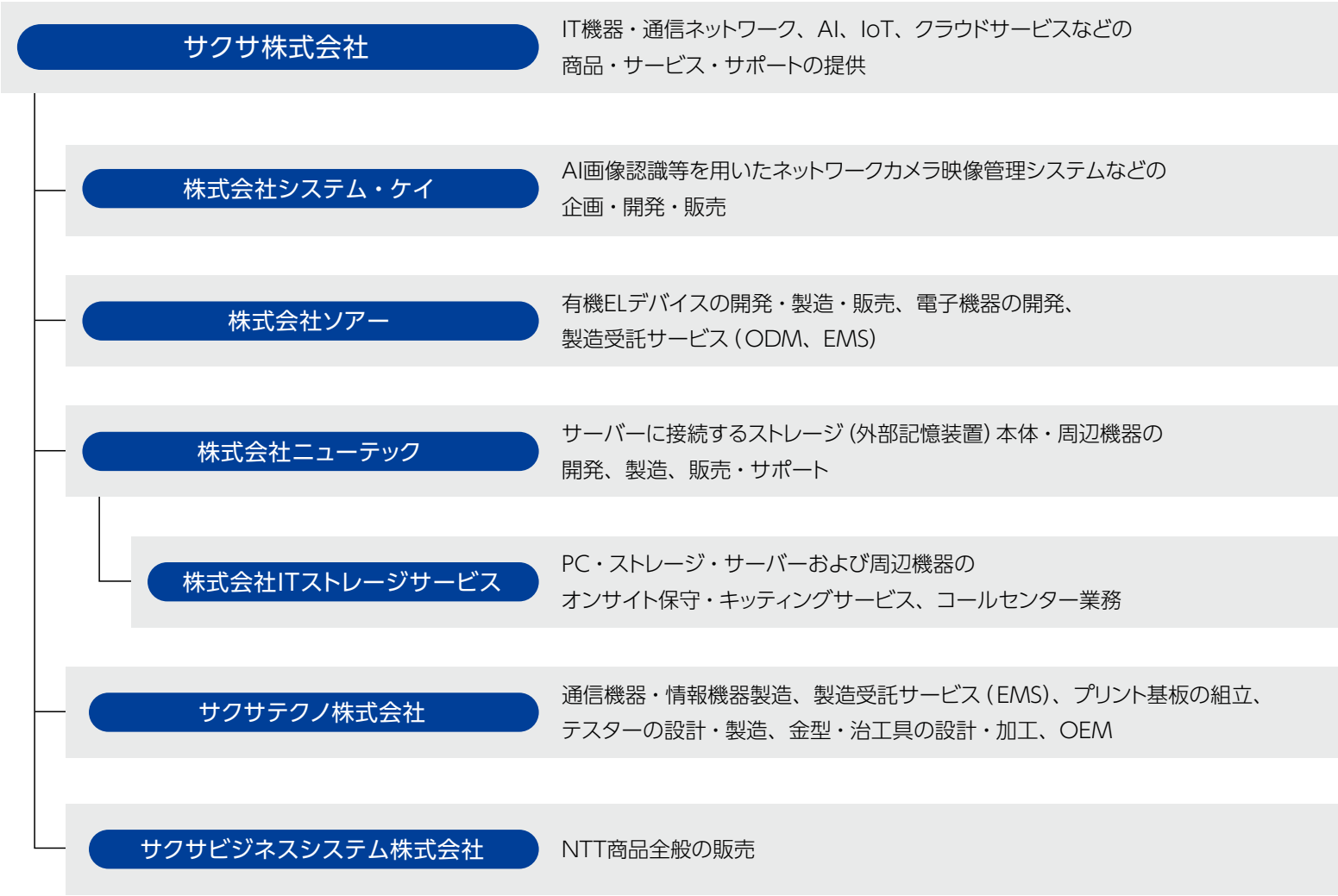
| 映像活用 No.1

VMS国内市場でシェアトップを目指す



Overview — 会社概要、グループ フォーメーション

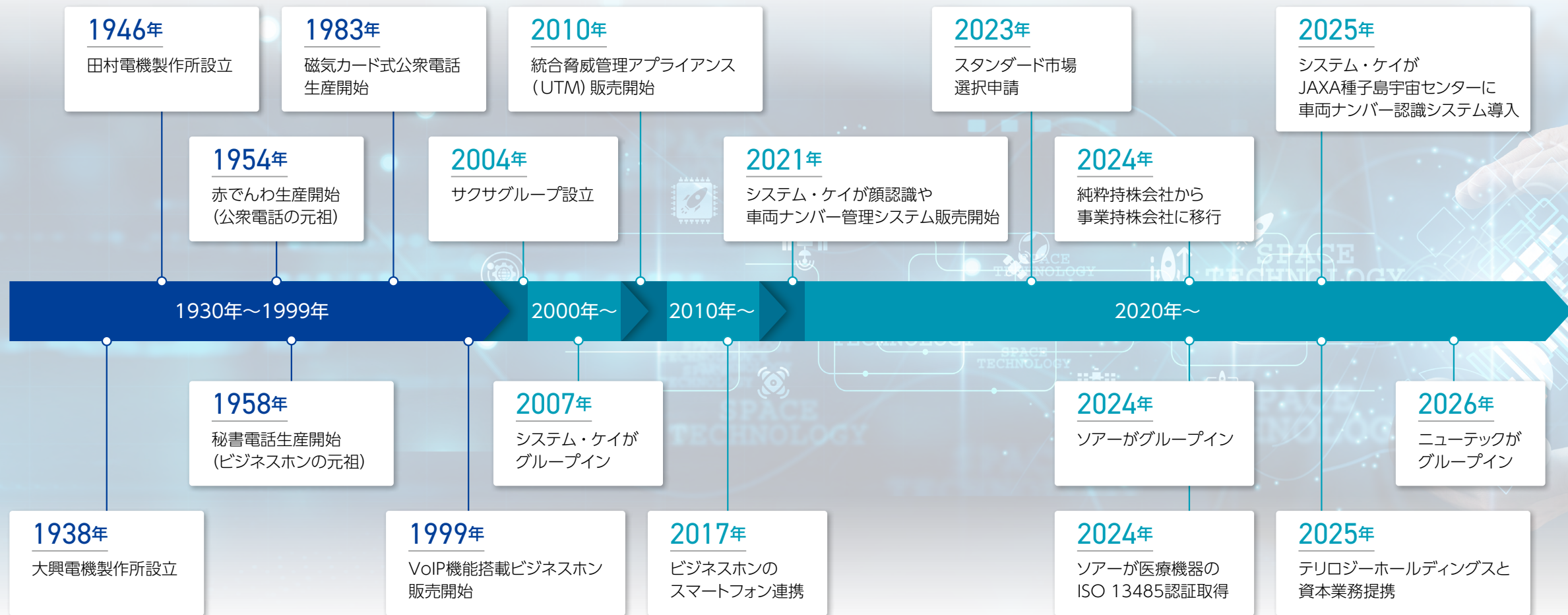
商号	サクサ株式会社 (英文商号：SAXA,Inc.)
資本金	東証スタンダード：6675 10,836百万円
設立年月日	2004年2月2日
連結従業員数	1,299名 (2026年3月31日現在)
グループ会社数	6社
事業内容	IT機器・通信ネットワーク、AI、IoT、クラウドサービスなどの商品・サービス・サポートの提供
本社	〒108-8050 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル
代表者	代表取締役 社長執行役員 齋藤 政利



Overview — 沿革



「沿革」の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/about/history.html>

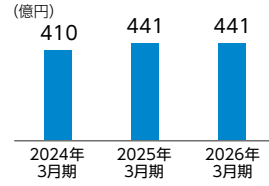
日本の通信インフラ技術の発展に貢献

At a glance 2026年3月期 財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

営業収益*

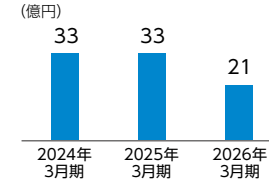
441億円



※2026年3月期の期首から表示科目を「売上高」から「営業収益」に変更したため、2024年3月期および2025年3月期の数値も組替後の数値で記載しています。

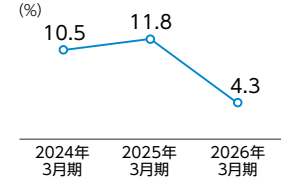
営業利益

21億円

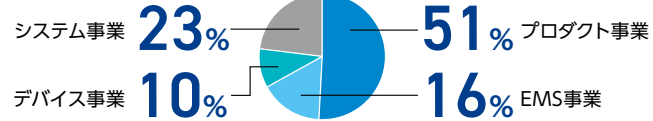


ROE

4.3%



売上構成比



成長投資額

90億円

成長・育成領域への投資	60億円
DX投資	7億円
人的資本投資	5億円
成長・育成領域の設備投資	18億円

研究開発費

35億円

当年度においては「中堅・中小企業のDX推進サポーター」の実現に向け、AI、IoT、セキュリティなど幅広い技術分野の研究開発を推進しました。特に「SECURITY」「WORKSTYLE」「COMMUNICATION」を重点領域とし、自社技術とパートナー企業との共創を通じて、新たな価値創出に取り組みました。

非財務ハイライト

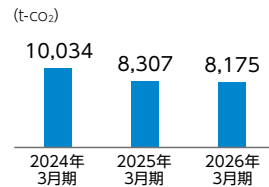
GHG排出量

8,175t-CO₂

(Scope1+2 マーケット基準)

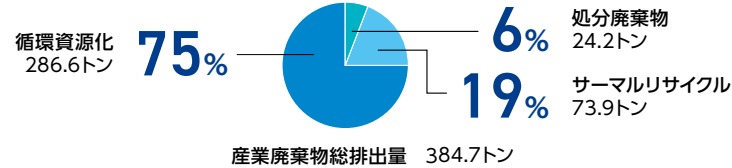


> [P.26] 脱炭素／エネルギーマネジメント



リサイクル率

94%



特許／商標／意匠保有件数



特許	547件
商標	88件
意匠	74件

連結従業員数（無期雇用）

1,299名



女性社員比率

22.9%

女性管理職比率

5.6%

男性従業員の育児休業取得率

サクサ株式会社

80%

(主要連結子会社) 株式会社ソーア

100%

サクサテクノ株式会社

100%

社外取締役比率

40%*

※2026年6月25日現在（監査等委員を除く）



トップメッセージ

モノづくりを通じて実効性あるサステナビリティを追求

代表取締役 社長執行役員 齋藤 政利

私たちサクサグループは、新たに策定した「中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』」のもと、モノづくりを通じた環境負荷の低減を重要テーマとして様々な取組みを進めています。

“現場価値を実装するニッチトップ企業”となるべく、グループ全体の成長に向けたサステナビリティ推進に取り組んでまいります。

サクサグループが目指すサステナビリティの方向性

私たちサクサグループは、サステナビリティを重要な経営課題として認識しています。同時に、企業におけるサステナビリティは、取組みを広げることが目的ではなく、自社の強みを社会価値につなげることが重要だと考えています。

私たちが目指すのは、サステナビリティを「ウォッシュ」と称される実現性が不確実な見せかけの内容にすることなく、具体的かつ実効性のある解決策の積み重ねによって企業価値の向上につなげていくことです。

こうした地に足の着いたサステナビリティ経営を推進するにあたり、私たちは特にガバナンスを重視しています。限られた経営資源を、ガバナンスによって自社が最も価値を発揮できる領域に集中さ

せ、実効性のある取組みとすることが、サステナビリティ経営の本質であるからです。

今後もサクサグループは、私たちの強みであるモノづくりを通じた実効性のあるサステナビリティを追求し、持続可能な社会の実現への貢献とサクサグループの持続的な企業価値向上を両立させてまいります。

再生プラスチックの活用と消費電力削減に集中

実効性のあるサステナビリティという観点から製造業であるサクサグループが向き合うべきテーマについて考えると、その筆頭となるのはモノづくりを通じた「環境問題の解決」です。特に「循環型社会の実現」と「気候変動問題への対応」が貢献すべき領域であると考えます。



トップメッセージ



現在、サクサグループが進めている具体的な取り組みとしては、「再生プラスチックの活用」と「消費電力削減」の二つが挙げられます。

まず「再生プラスチックの活用」については、サクサブランド製品に使用するプラスチック材料の総量に対し、再生プラスチック使用率を2030年度に80%以上とする目標を定めています。この目標は原材料の調達量ベースで把握する全体量ですが、個々の製品に使用する再生プラスチック材においても、そのリサイクル率をより高めるべく追求していく方針です。

また、当社製品の再生プラスチックは、一般的に再生材では難しいとされる白色外観を実現し、意匠性と環境性能の両立を図った点で、他社に対して優位性があると考えています。白色度や成型

性の向上、大型製品への対応、リサイクル率との両立など再生プラスチックには難しい課題も多々ありますが、サクサグループでは技術の深掘りを進め、目標を達成していきます。

そして、将来的には、ビジネスホンを中心とするプロダクト事業において再生プラスチック活用をデファクトスタンダード化し、サクサブランドの特色としてEMS事業やデバイス事業にも展開していく考えです。

「消費電力削減」については、気候変動の要因であるGHG排出量の削減に貢献できると捉えています。サクサグループによるGHG排出量（Scope1,2,3）の6～7割は、お客様（エンドユーザー）がサクサブランド製品を使用する際の排出量（Scope3カテゴリ11）によって占められています。また、情報通信機器のデータ転送量は年々増大し、それに伴う消費電力量も増加しています。

それに対し私たちは、サクサブランド製品の平均消費電力量を2030年度までに2023年度に対して20%削減する目標を定め、サクサブランド製品が使用される際に生じるGHG排出量の削減に取り組んでいます。消費電力の削減は、GHG排出量削減という社会貢献につながるとともに、お客様の経済的な負担の軽減にもつながります。これこそまさに「実効性のあるサステナビリティ」と言えると考えます。

グループ全体の成長につながる人づくり・組織づくり

サクサグループがサステナビリティ経営を推進し、持続的な企業成長を実現するには、「人財」が重要な要素となります。事業活動とサステナビリティの推進を担うのは、サクサグループで働く従

業員一人ひとりです。そのため、従業員の活躍と成長を支える人財育成と組織づくりに注力していきます。

その取り組みの一つが人事処遇制度の見直しです。従業員の努力が適切に評価・処遇に反映され、高い成果を上げた従業員に報いるメリハリある人事処遇制度とすべく、2027年度の導入を目指して検討を進めています。

こうした人財関連の制度・体制を整えることで、従業員が持つ能力を最大限引き出しながら、グループの誰もが楽しく自発的に、いきいきと働ける社内風土を築き上げていくことが、会社全体・グループ全体の成長につながっていくものと期待しています。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

私は、事業活動において一番大切なことはコミュニケーションであると考えています。サクサグループの成長を支えてくださる株主・投資家の皆様、お客様である通信事業者やメーカー、販売店、エンドユーザーの皆様、協力会社やサプライヤをはじめとする取引先企業様、そしてサクサグループで働く全ての従業員とその家族も含め、私たちはこれら全てのステークホルダーとともに歩み、共存・共栄を目指しています。

そうしたあらゆるステークホルダーの方々に尊重し、良好かつ緊密な関係を築きながら、お互いの信頼を強めていくために、私たちは常に開かれた対話の機会を設け、コミュニケーションを重ねていきます。

ぜひ本レポートをご一読いただき、サクサグループへのご意見、ご要望をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』

サクサは、2026年度～2029年度の4カ年を計画期間とする「中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』」を策定しました。

本中期経営計画（2026～2029）では、2026年度を「事業構造変革期」、2027年度～2029年度を「成長軌道回帰期」として位置付けています。

本中期経営計画の詳細については、当社ウェブサイトにて公開しています。

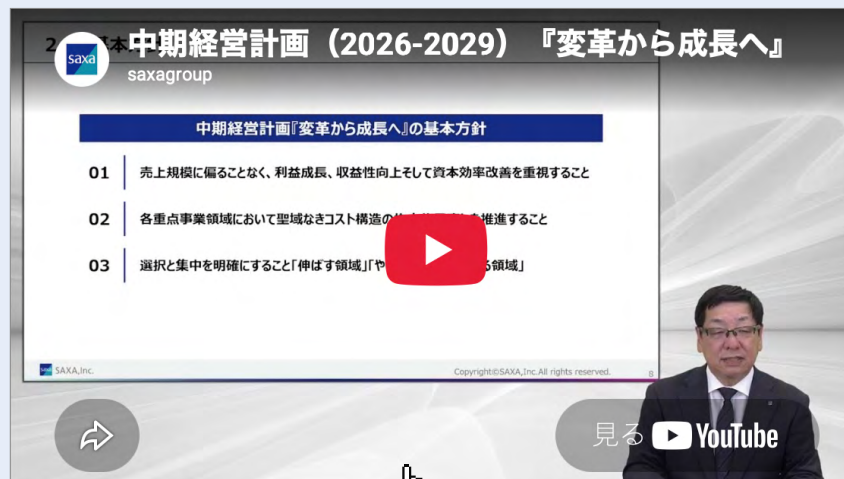


中期経営計画の詳細はこちらをご覧ください。

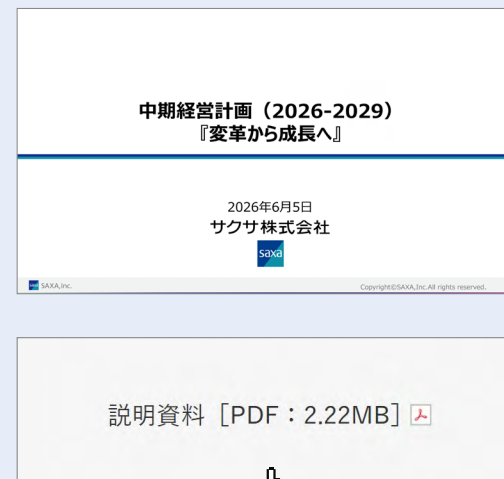
<https://www.saxa.co.jp/about/plan.html>

中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』

説明動画



説明資料



サステナビリティマネジメント

1 | サクサグループ サステナビリティ方針

サクサグループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」を企業理念とし、心地よい暮らし、つまり、安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて「つなげる技術の、その先へ。」をビジョン（目指す姿）として掲げています。

「つなげる技術」は、「モノづくり」「コトづくり」を通じて、ヒトとヒト、モノとヒト、モノとモノをつなげる技術を言い、「つなげる技術」を核に、様々なステークホルダーとの共創により、お客様とサクサがつながります。その「つなげる技術」をさらにつなげて、お客様の明日（明日の社会）へとつなげていく、すなわち持続可能な社会の実現を目指します。

サクサグループは、2022年5月に「サクサグループ サステナビリティ方針」を制定し、これに基づき持続可能な社会の実現に向けた活動を推進し、活力とゆとりある社会の発展に貢献していくことを宣言しました。

サクサグループ サステナビリティ方針

1

つなげる技術を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

2

環境に配慮した製品づくりや事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

3

社会を構成する一員として、社会課題を解決する事業活動を推進します。

4

従業員の個性を尊重し、多様な人財が働きやすく活躍できる職場づくりを実現します。

5

ステークホルダーとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

2 | サステナビリティ推進体制

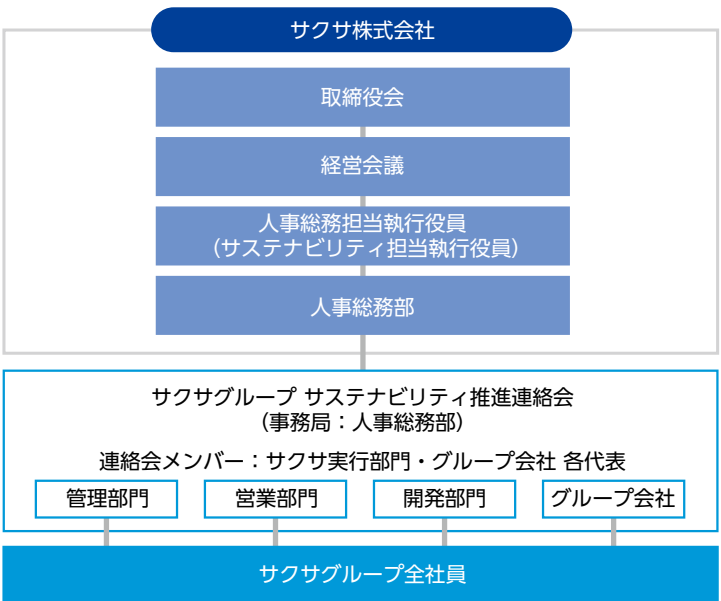
サクサグループは、持続可能な社会の実現および当社グループの持続的成長と企業価値向上を目的として、2022年10月に「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

2024年7月には、事業持株会社体制および新たなグループフォーメーションへの移行に伴い、従来同委員会が担っていたマネジメントサイクルを見直し、意思決定および報告機能を取締役会および経営会議へ移管しました。あわせて、管理統括担当執行役員をサステナビリティ推進リーダーに任命し、管理統括本部内にグループ全体の活動を統括する「サステナビリティ推進部」を設置しました。

グループ全体のサステナビリティ推進に向けた取組みとして、「サクサグループサステナビリティ推進連絡会」を原則毎月開催し、重要課題への具体的取組みを推進しています。また、2025年度からは、グループ全社の役員・従業員を対象としたサステナビリティ教育（eラーニング）を開始し、意識向上と理解浸透を推進しています。

サステナビリティに関する審議内容および取組み状況は、担当執行役員が経営会議を経て取締役会へ適宜報告しており、取締役会によるガバナンス体制を確立しています。

なお、2026年10月にサステナビリティ推進部の機能は人事総務部に編成されています。



2025年度サステナビリティ推進連絡会開催実績

開催回数	12回
主な議題	■ サステナビリティ重要課題部門目標設定と活動推進 ■ ESG課題設定テーマディスカッション

2025年度 全社サステナビリティ教育実績

テーマ	受講対象者数	受講率
第1回 サステナビリティの基礎	1,641名	100%
第2回 ガバナンス	1,640名	100%
第3回 環境	1,639名	100%
第4回 社会	1,640名	99.9%

サステナビリティマネジメント

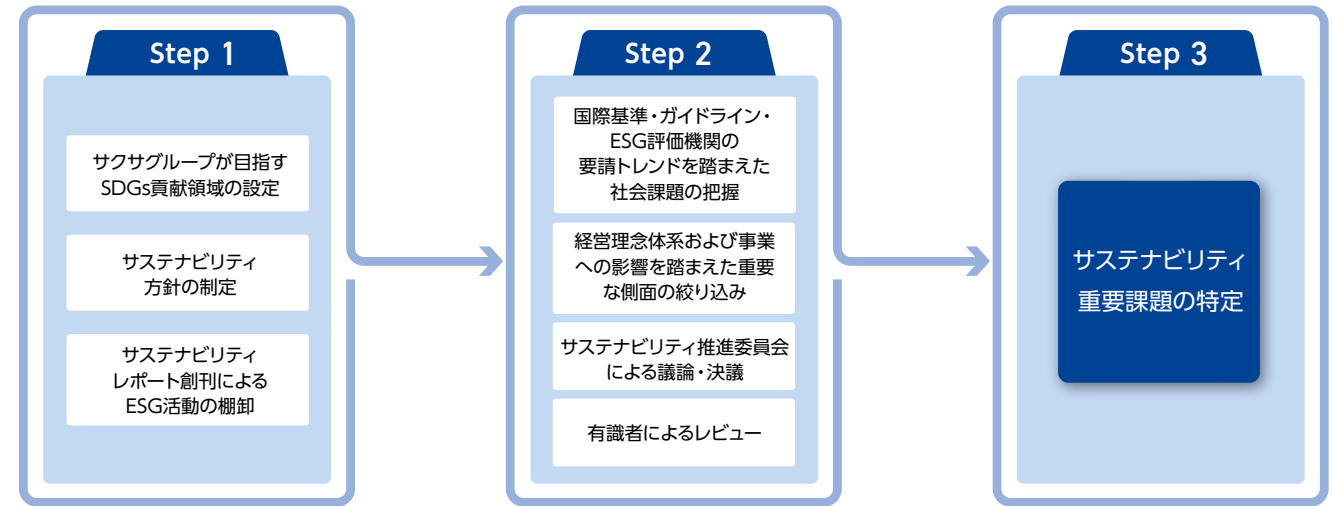
3 | サステナビリティ重要課題の特定プロセス

サクサグループは2022年にサステナビリティレポートを創刊し、その制作過程で従前より取組んできたESG活動を棚卸しするとともに、サステナビリティ方針の制定やサステナビリティ推進委員会の設置を通じて、推進体制の整備を進めました。

そのうえで、重要課題の特定プロセスでは、Step1として国際基準・ガイドラインや社会課題を踏まえながらSDGs貢献領域を設定し、Step2として経営理念体系や事業への影響を考慮し、取組み課題の優先付けを実施しました。さらに、社外有識者のレビューやサステナビリティ推進委員会での議論を経て、事業・財務への影響度とステークホルダーの期待・要請の2軸で評価し、サクサグループのサステナビリティ重要課題を特定しました。

これらの重要課題に対しては2024-2026中期経営計画「共に創る未来」において主要課題について具体的KPIを設定し取組んできましたが、2026年6月に新たな中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』を発表したことや社会からの要請の変化を踏まえ、重要課題およびKPIの見直しを実施しました。

今後も取組み状況を継続的にモニタリングし、適切な見直しを進めていきます。



社会・ステークホルダーからの期待・要請

■ 製品のライフサイクル管理	■ 脱炭素・エネルギーマネジメント ■ 人権の尊重 ■ ダイバーシティ&インクルージョン	■ 製品における環境配慮 ■ サーキュラーエコノミー（資源循環利用／廃棄物管理） ■ コーポレート・ガバナンス ■ お客様の安心安全（サイバーセキュリティ、製品安全） ■ お客様満足 ■ 情報セキュリティ（リスクマネジメント）
■ 企業倫理 ■ 水資源管理 ■ 生物資源管理・生物多様性の保全 ■ 産学連携	■ コンプライアンス ■ ステークホルダーとの対話	■ サプライチェーン管理（マテリアル調達、リスクマネジメント） ■ BCP（リスクマネジメント） ■ イノベーションマネジメント ■ 健康経営（労働安全） ■ 人財管理
	■ 環境マネジメント（環境教育含む）	■ 地域への貢献

サクサグループが考える重要なESG課題

サステナビリティ重要課題

	意識すべき社会課題	重要課題／関連SDGs	取組みの方向性	主な取組みテーマ	活動内容
G 	ステークホルダーの利益保護	■ コーポレート・ガバナンス ■ コンプライアンス・リスクマネジメント    	経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努める。	ガバナンスの強化	・IR施策の拡充 ・内部統制システムの整備
				法令遵守	・ハラスメント対策 ・コンプライアンスホットライン／困りごと相談窓口の運用 ・コンプライアンス教育
				リスクマネジメントの推進	・コンプライアンス・リスクマネジメント委員会によるリスク管理
				事業継続マネジメント・BCP	・安否確認訓練の実施 ・災害対策本部設置訓練の実施 ・避難訓練の実施
				情報セキュリティの強化	・グループ各社のISMS認証取得促進 ・サイバーセキュリティ対策強化 ・個人情報保護
				ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・アナリスト・機関投資家向け工場見学会の開催 ・個人投資家向け説明会の開催
E 	環境保全	■ 環境配慮製品 ■ サーキュラーエコノミー ■ 脱炭素／エネルギーマネジメント     	① サーキュラーエコノミーおよびGHG排出量低減に寄与する環境配慮製品を創出し、環境価値の強化を図る。 ② バリューチェーン全体のGHG排出量削減を推進し、事業活動に関わる気候リスクの低減を図る。 ③ 廃棄物の削減と適正管理、リサイクルを推進し、資源の効率的な活用を推進する。	環境配慮プラスチック使用率の拡大	■ 主要KPI 2030年度にサクサブブランド製品の環境配慮プラスチック使用率80%以上 (使用するプラスチック材料の総量あたり)
				GHG排出量の削減 (SBT認定短期目標)	■ 主要KPI 2030年度のGHG排出量を2023年度に対し、 Scope1+2排出量：42%削減 Scope3排出量：25%削減
				Scope3カテゴリ11削減施策 ・サクサ製品の平均消費電力量の削減	■ 主要KPI 2030年度にサクサブブランド製品の平均消費電力量を20%削減(2023年度基準)
				廃棄物の削減・リサイクル率の向上	廃棄物：前年度未満(原単位) 廃棄物の分別／リサイクルの推進

サステナビリティ重要課題

	意識すべき社会課題	重要課題／関連SDGs	取組みの方向性	主な取組みテーマ	活動内容
S 	お客様への価値提供	■ お客様の安心・安全 ■ お客様満足 ■ サプライチェーン管理   	① 高品質な製品・サービスや信頼性の高いサイバーセキュリティ対策の提供。 ② 現場価値を実装した製品およびサービスにより顧客課題を解決し、顧客満足の向上を図る。 ③ 適切な取引先管理、サステナビリティ調達によりサプライチェーンのリスクを軽減する。	高品質で信頼性の高い製品・サービスの提供	・グループ品質保証体制の推進 ・品質コストの削減 ・市場不具合／製造不具合の削減
				プロダクト、EMS、デバイス、システムの4事業による顧客課題の解決	 中期経営計画(2026-2029)『変革から成長へ』を参照ください
				イノベーションマネジメント	・「発明強化月間」による特許出願強化 ・生成AI関連技術開発 ・環境配慮材料／高効率電源技術の開発
				サプライヤセルフアセスメントの推進	サプライヤセルフアセスメント回収率の継続改善
	ウェルビーイング	■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 健康経営 ■ 人材管理 ■ 人権の尊重     	① 多様な人財により、新たな製品・サービスの創出や企業価値向上に寄与する。 ② 健康意識向上とより良い職場環境づくりを推進する。 ③ コンプライアンス意識を持ち自ら考え挑戦し続ける人財を育成する。 ④ 人権デューデリジェンスを推進し、事業活動における人権リスクの低減を図る。	多様な人財の確保／女性活躍促進	・管理職に占める女性比率の向上 ・新卒採用における女性の採用比率向上 ・男性の育児休業および育児目的休暇の取得促進
				組織風土づくり	・組織風土診断の実施 ・「未来を語る会」の推進
				健康経営／労働安全衛生の推進	・定期健康診断における二次検査対象者の受診率改善 ・「禁煙デー」の推進 ・休業労災ゼロ件の推進 ・長時間労働の削減
				人財マネジメントの推進	・タレントマネジメントシステムによる人財情報管理 ・ジョブローテーションの推進 ・人財育成とスキルトランスファーの推進
				人権デューデリジェンスの推進	・バリューチェーンの人権リスク評価 ・防止策の整備 ・従業員への人権教育

ステークホルダーとのコミュニケーション

サクサグループは、「法令遵守および高い倫理観のもと良識に従い行動する」および「正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高める」ことを企業行動憲章に掲げ、これを実践することにより、あらゆるステークホルダーとの高い信頼関係を構築してまいります。

ステークホルダー	コミュニケーションの目的	主な活動・コミュニケーションの手段	頻度（2025年度実績）	参 照
お客様	● 社会に役立つ、安全かつ優良な商品やサービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。	● 営業活動	日常的	➤ [WEB] サクサグループホームページ ➤ [WEB] システム・ケイホームページ ➤ [WEB] ソアーホームページ ➤ [WEB] ニューテックホームページ
		● 「お客様の声」収集活動	日常的	
		● サポートセンター	日常的	
		● WEBサイト、ソーシャルメディア	日常的	
		● 展示会への出展	随時（システム・ケイ：3回、ソアー：3回）	
株主・投資家	● 正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高める。	● 決算説明会	年2回（5月、11月 動画配信）	➤ [WEB] サクサグループ IR情報
		● 株主総会	年1回	
		● 個人投資家向け説明会	随時（5回実施）	
		● 投資家との個別ミーティング	随時	
		● IR情報サイト／IRメール配信／メディア出演	日常的（IR部門の新設）	
お取引先様 （サプライヤ）	● 公平・健全な取引を行う。 ● サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制を構築する。	● 定期面談・訪問	随時	➤ [P.36] サプライチェーンマネジメント ➤ [WEB] サステナビリティ/環境への取組み
		● サプライヤセルフアセスメント（自己評価シート）	年1回（対象企業：88社、回答率：68%（調達額あたり））	
		● グリーン調達ガイドライン	随時	
従業員	● 従業員の個性を尊重し、多様な人財が働きやすく活躍できる職場づくりを実現する。 ● 健康経営 ● ダイバーシティ&インクルージョン	● 経営層との対話「未来を語る会」	年1回以上	➤ [WEB] 健康経営への取組み ➤ [WEB] ダイバーシティ&インクルージョンの取組み
		● 従業員意識調査（組織風土診断）	年1回	
		● 顕功表彰／社内成果発表会	各年1回	
		● 労使協議会／安全衛生委員会	各月1回以上	
		● 健康経営／D&I推進活動	日常的	
		● コンプライアンスホットライン・困りごと相談窓口	日常的	
		● 持株会加入奨励	随時（新規加入者数：50名）	
地域・社会	● 地域社会との調和を図り、社会を構成する一員として社会貢献活動に取組む。	● 事業を通じた社会貢献活動	随時	➤ [P.38] 地域社会との調和・社会貢献
		● 地域イベント・ボランティア活動への参加	随時	
		● 各種地域団体・学校との交流	随時	

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客様

お客様とのコミュニケーション強化に向けた情報交換

サクサグループでは、各種展示会への出展を通じて、お客様との対話や情報交換に取り組んでいます。展示会では、最新の製品・ソリューションを紹介するとともに、お客様が抱える課題やニーズを直接伺う機会として活用しています。今後もお客様とのコミュニケーションを深化させ、信頼関係の構築と新たな価値創出につなげてまいります。



システム・ケイ
「国際物流総合展 2025
第4回INNOVATION EXPO」
会場セミナーの様子



ソアー
「第4回 ものづくりODM/EMS展」



ニューテック
「Japan IT Week 春 2026」

株主・投資家

対話を重視した情報開示と関係構築の取組み

当社は、2026年4月にIR部門・コーポレートコミュニケーショングループを新設し、株主・投資家との対話を強化し、開示情報の拡充・充実を図っています。2025年度には、投資家の皆様に当社グループのモノづくりの現場を直接ご覧いただき、企業活動への理解を深めていただくことを目的とした第1回サクサグループ工場見学会（株式会社ソーアおよびサクサテクノ株式会社の工場）を開催しました。

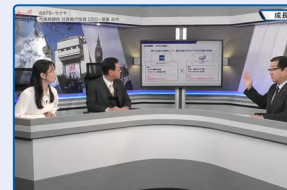
第1回サクサグループ工場見学会



工場見学会の様子



工場見学会レポート2025



日経CNBC
「～攻めのIR～Market Breakthrough」
社長出演

従業員

多様な人財が活躍できる職場づくりに向けた対話の取組み

当社グループでは、従業員一人ひとりが能力を発揮し、働きがいを感じられる職場環境の実現に向けた取組みを推進しています。経営層と従業員が直接対話する「未来を語る会」や、組織風土の現状を把握するための従業員意識調査を実施。2026年4月にはグループ内のコミュニケーション活性化のため新たな社内ポータルサイトを開設しました。



ワークプレイス改革
本社移転 2025年9月



グループ内コミュニティ活性化
社内ポータルサイト
SAXA Connect開設
2026年4月



サクサ採用
Instagramアカウントの開設
2026年3月

コーポレート・ガバナンス

1 | コーポレート・ガバナンス

サクサグループは、企業理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」およびビジョン「つなげる技術の、その先へ。」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるものとしております。



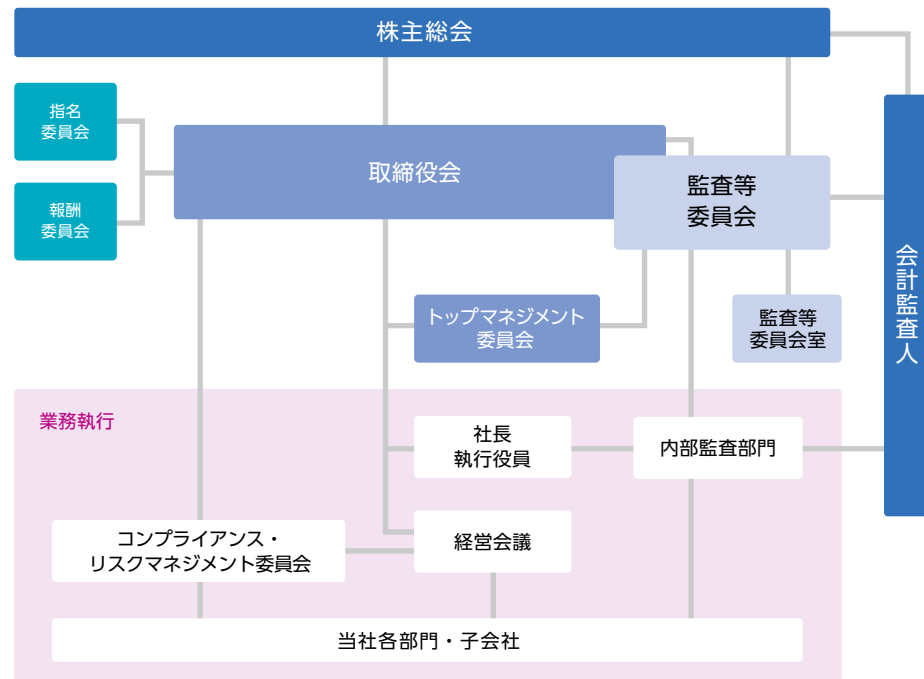
サクサグループのコーポレート・ガバナンスの詳細は、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/ir/management/governance.html>

「CG報告書」

<https://www.saxa.co.jp/ir/management/pdf/cg20260625.pdf>

■ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



2 | ガバナンス強化の変遷

サクサグループは、コーポレート・ガバナンスの強化をサクサグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高める取組みを進めてまいります。

機関設計	2006 リスクマネジメント・コンプライアンスを統括する委員会 (現 コンプライアンス・リスクマネジメント委員会) 設置 2020 タスクフォース (現 トップマネジメント委員会) 設置 2021 任意の指名委員会、報酬委員会を設置 2026 監査等委員会設置会社に移行 投資委員会を設置
取締役会	2016 取締役会実効性評価を導入 2019 女性独立社外取締役を選任 2021 取締役の任期を2年から1年に変更 2022 独立社外取締役の割合を3分の1以上確保 2024 第三者評価機関による取締役会実効性評価を導入
制度整備 その他取組	2006 内部統制システム基本方針を制定 2014 「サクサグループ行動指針・行動規範」制定 2015 コーポレートガバナンス・ガイドライン制定 2021~2022 不適切会計処理の発生に伴い9項目にわたる再発防止策を実行、 重要な不備を是正 2025 譲渡制限付株式報酬制度を導入 2026 業績条件を付した譲渡制限付株式報酬制度を導入

コンプライアンス・リスクマネジメント

1 | サクサグループ リスクマネジメント基本方針

サクサグループは、リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、平常時からリスクの把握・予防に努めています。リスク情報の共有とコミュニケーションを通じて発生防止を図るとともに、緊急時には迅速な対応と被害の最小化、早期復旧に取組みます。社員やステークホルダーの安全・安心を守り、事業継続と企業価値の維持・向上を目指しています。

サクサグループ リスクマネジメント基本方針

- 1 | サクサグループは、企業理念等に基づいて、平常時のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメントを含むトータルリスクマネジメントに取り組んでいきます。
- 2 | サクサグループは、リスクマネジメントをとおして、社員の安全と健康を確保するとともに、サクサグループ全体の経営資源の保全を図ります。
- 3 | サクサグループは、リスクマネジメントをとおして、あらゆるステークホルダーの安全に配慮し、不測の損害を与えないよう活動していきます。
- 4 | サクサグループは小さなリスクも見逃さないようリスク意識を高め、リスク情報の開示と共有化およびリスクコミュニケーションの強化により、リスクの発生防止を図ります。
- 5 | サクサグループは緊急事態発生時には速やかに対応し、損害の最小化と迅速な復旧を図ります。

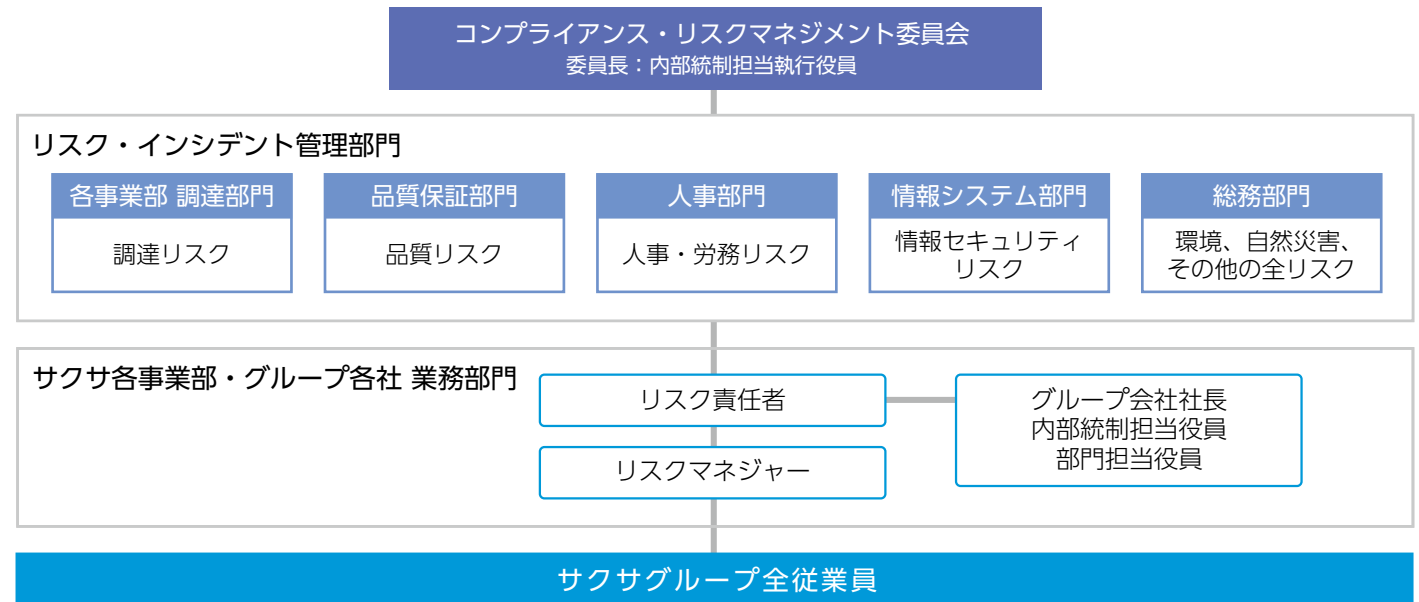
2 | リスクマネジメントの体制

サクサグループでは、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの回避・予防・抑止およびインシデント発生時の迅速な対応を目的として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しています。同委員会は内部統制担当執行役員を委員長とし、原則として半期に1回開催しています。また、リスク・インシデント管理部門を定め、グループ全体のリスク管理体制の強化と、インシデント発生時の適切かつ迅速な対応を推進しています。

▶ コンプライアンス・リスクマネジメント委員会2025年度開催実績

開催回数	定期：2回、臨時：12回
主な議題	■ リスクマネジメントの状況 ■ 代表者を騙ったSNS・メール配信に関する対応 ■ 新規用途向け販売に関するリスク審議 ■ 購入部品の納期遅延に対する対応

▶ サクサグループ リスクマネジメント推進体制



コンプライアンス・リスクマネジメント

3 | 通報制度

サクサグループでは、コンプライアンスの徹底と健全な職場環境づくりを目的に、社員をはじめ、嘱託・派遣社員、パートタイマー、アルバイトなど、サクサグループで働く全ての従業員が利用できる、2つの窓口を設けております。

●コンプライアンスホットライン窓口[※]

用途：法令違反、不正行為（倫理・会社規定違反）、各種ハラスメントなど調査が必要な事案を受け付ける内部通報窓口

●困りごと相談窓口

用途：コンプライアンス違反に該当するかわからない、職場で相談したが、改善されない、マナー違反などを受け付ける窓口

内部通報事案へは、慎重に調査し、通報者のプライバシーを保護します。また、通報を理由とした不利益な取扱いは一切行いません。従業員が安心して声を上げられる環境を整備することで、コンプライアンスリスクの未然防止と企業倫理の向上に努めています。

※コンプライアンスホットライン窓口の受付は、社内窓口、社外窓口（弁護士事務所）を設けて、運用しております。

4 | ハラスメントに対する基本方針

サクサグループは、2026年10月の法改正を踏まえ、ハラスメントに関する基本方針と取組みを改定しました。ハラスメントは個人の尊厳を損ない、従業員の能力発揮や健全な職場環境を阻害する重大な課題です。

今回の改定では、パワーハラスメントやセクシュアルハラスメントに加え、カスタマーハラスメントへの対応を強化するとともに、保護対象を従業員だけでなく求職者やインターンシップ参加者にも拡大しました。また、就職活動中のハラスメントに対応するため、法律事務所を活用した社外相談窓口を新設。さらに、サクサコールセンタと連携し、カスタマーハラスメント対応マニュアルを策定するなど、安心して働ける環境づくりを進めています。

サクサグループは、「ハラスメントを許さない」という姿勢を社内外に明確に示すとともに、誰もが安心して能力を発揮できる安全で公正な職場環境の実現に向け、継続的に取り組んでいます。

 WEB サクサホームページ「ハラスメントに対する基本方針」
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/harassment.html>

 WEB 採用プライバシーポリシー / 求職者に対するハラスメント防止の取組み
<https://www.saxa.co.jp/recruit/pdf/recruitprivacy.pdf>

5 | コンプライアンス教育

サクサグループでは、コンプライアンス意識の浸透と定着、コンプライアンスを重視する企業風土づくり推進を目的として、コンプライアンス教育を実施しています。

▶ 2025年度の主なコンプライアンス教育

教育の概要	対象者	受講者数（受講率）
コンプライアンス研修（年4回） ①プライバシー保護 ②コンプライアンスとは ③不正のトライアングル ④誠実さ（Integrity）について	グループ 全役員・全従業員	①1,171名（96%） ②1,218名（98%） ③1,207名（96%） ④1,224名（97%）
役員向けガバナンス研修	グループ全役員	30名（88%）
コンプライアンス通信配信（毎月）	グループ 全役員・全従業員	（平均93.7%）
会計倫理教育（年2回）	グループ経理部門 の役職員	①43名（100%） ②38名（100%）
会計リテラシー教育	グループ 全役員・全従業員	1,450名（100%）
会計処理教育（年4回）	グループ経理部門 の役職員	①37名（100%） ②42名（100%） ③35名（100%） ④36名（100%）

事業継続マネジメント

1 | 緊急事態への対応方針および体制

サクサグループでは、緊急事態発生時には「人命救助および安全確保を最優先」として事業継続に向けて損失の最小化と早期復旧に取り組むことを基本方針としています。

想定する災害が発生した場合、グループ各社の社長、総務部門担当役員、総務部門長を構成メンバーとする災害対策本部を設置し事業継続に取り組めます。

下表にサクサ株式会社の災害対策本部の構成を示します。

■ 災害対策本部の構成 (サクサ株式会社)

役割等	対象者	実行内容
災害対策本部長	社長	全体統括
災害対策副本部長	取締役全員 (社外取締役を除く)	統括補佐
事務局長	総務部門長	被害情報収集、避難行動統括
事務局	総務部門	事務局長補佐
メンバー	執行役員、経営企画部長、情報システム部長、人事部長、財務部長	● 安否確認、避難誘導 ● 生産設備、施設等被害確認、物流の現状把握と復旧手配 ● 情報インフラ状況、情報システムの現状把握と復旧手配 ● サプライヤの現状把握と復旧手配 ● 顧客および競合社の現状把握と顧客対応 ● 開発資産の被害状況と復旧活動 ● 財務的影響の調査、従業員への手当の準備 ● 帰宅／出社計画の作成、滞留者の対応 ● 社内外への情報発信と統制 ● 自社の被害状況を行政へ報告

2 | 防災／災害への取り組み

サクサグループでは、「サクサグループ災害対策規程」に基づき、社員の人命の保全を図り、被害を最小限に抑えることを目的として、グループ各社は災害発生時への備えを行っています。

- サクサグループ緊急時行動マニュアルの全社員への配布
- 災害対策マニュアルの策定
- 自衛消防隊組織の設置
- 非常用備蓄品の備え
- 安否確認システムおよび緊急連絡網による安否確認方法の整備

3 | サステナビリティ重要課題への取り組み

サクサグループは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の中で、サステナビリティ重要課題の主な取り組みとして「BCP」を掲げました。また、2025年度の中期経営計画進捗レビューにて、そのKPIを下表のとおり見直し持続可能な事業活動の実現に向けた取り組みを進めています。

2025年度の実績としては、災害対策本部の設置訓練を1回、安否確認訓練を2回、避難訓練を2回実施し、現行BCPの実行性、有効性を評価しました。

サステナビリティ重要課題		
ステークホルダーの利益保護 ● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス・リスクマネジメント		
主な取り組み		
BCP		
安否確認訓練、災害対策本部設置訓練の年1回以上の実施、避難訓練の年2回実施 (本社)		
2024年度	2025年度	2026年度計画
● 安否確認訓練：2回 ● 災害対策本部設置訓練：1回	● 安否確認訓練：2回 ● 災害対策本部設置訓練：1回 ● 避難訓練：2回	● 安否確認訓練/災害対策本部設置訓練：年1回以上実施 ● 避難訓練：年2回実施 (本社)

情報セキュリティ

1 | サクサグループ情報セキュリティ基本方針

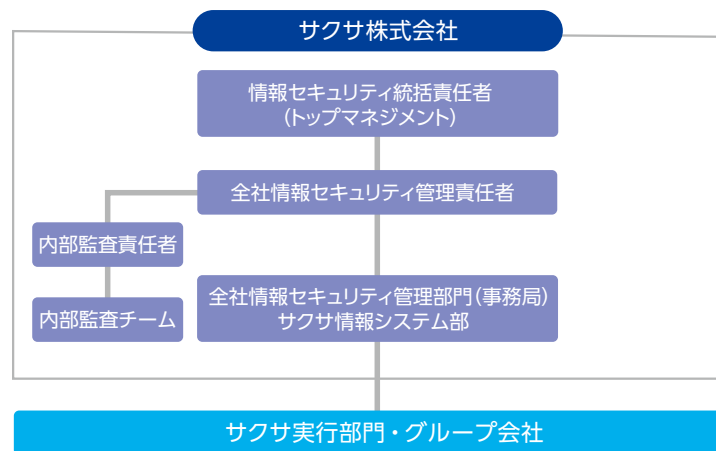
サクサグループは、お客様やステークホルダーからお預かりした情報資産を重要な経営資源と捉え、情報セキュリティ基本方針を定め、情報資産の保護と信頼性向上に努めています。

サクサグループ情報セキュリティ基本方針

当社は、安全かつ優良な商品やサービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得し活力とゆとりある社会の発展に貢献するため、ステークホルダーからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることを責務と考え、ここに情報セキュリティ基本方針を定め、実践します。

- 1 | 情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めます。
- 2 | 社内規程を整備し実施します。
- 3 | 情報セキュリティの確保に必要な教育を継続的にを行います。
- 4 | 適切な人的・組織的・技術的・物理的施策を講じ、情報資産に対する事故(不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害など)が発生しないよう努めます。
- 5 | 万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合は、原因を迅速に究明し、被害を最小限に止めるとともに再発防止に努めます。
- 6 | 情報セキュリティに関係する法令、国が定める指針、その他の社会的規範を遵守します。
- 7 | 前各項の活動を継続的に見直し、改善に努めます。

2 | サクサグループ情報セキュリティ推進体制



3 | ISO/IEC 27001認証

サクサグループでは、ISO/IEC 27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を運用し、情報セキュリティインシデントの未然防止と、発生時の迅速かつ適切な対応力の強化に取り組んでいます。

2025年度は、認証範囲をシステム・ケイへ拡大するとともに、ソアーにおけるISMSの構築・運用を進め、認証取得に向けた体制整備を推進しました。今後は、新たにグループに加わった認証取得済みのニューテックとの方針・運用の整合を図りながら、グループ全体での認証取得を目指します。

ISO/IEC 27001認証取得状況

登録事業者	ISO認証規格	登録証番号	認証機関
サクサ株式会社 株式会社システム・ケイ サクサテクノ株式会社	ISO/IEC 27001	JUSE-IR-408	JUSE
株式会社ニューテック	ISO/IEC 27001	IS 530606	BSI

4 | サクサグループ ISMS活動概要

全社活動方針「サクサグループを取り巻く内外環境の変化に対応し、情報セキュリティ上の脅威からグループ全体の事業活動を守る」のもと、「サイバーセキュリティ対策強化とグループISMSの整備・拡大」を目標とした取り組みを行っています。

さらに、NIST CSF2.0に基づく実践的なサイバーセキュリティ強化に取り組み、IT資産の可視化や脆弱性管理スキーム構築など、継続的なセキュリティレベル向上を推進しています。

5 | 個人情報保護の取り組み

サクサグループは、各社の事業の遂行において、特定の個人を識別することのできる情報 (以下、「個人情報」という。)、とりわけお客様の個人情報を適切に保護することが社会的な責務であるとの認識に基づき、取扱う全ての個人情報保護の取り組みを推進しています。

環境への取り組み

1 | サクサグループの環境保全に関する考え方

サクサグループ環境理念

サクサグループは、全ての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

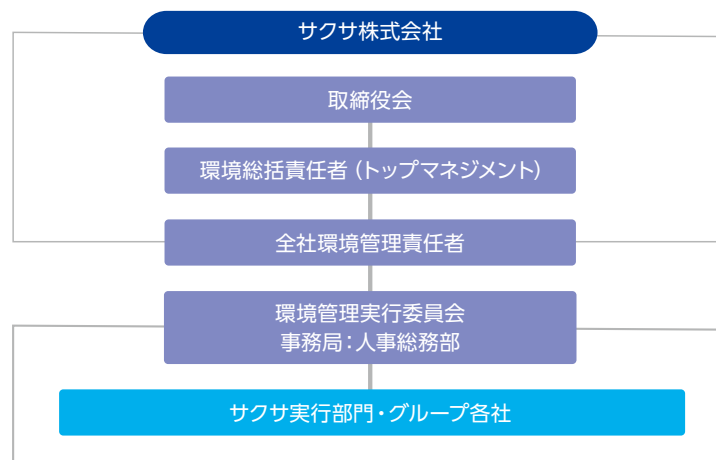
サクサグループ環境方針

サクサグループは、地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たし、持続可能な社会の発展に寄与するため、環境経営を推進します。

行動指針

- 1 | 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売、その他付帯事業において製品のライフサイクル全体に渡り、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取組みます。
- 2 | 内部環境監査およびマネジメントレビューにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
- 3 | 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
- 4 | 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
- 5 | 事業活動において環境目的・目標を設定し、全ての事業分野をとおして、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用削減、生物多様性の保全等に取り組めます。
- 6 | 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
- 7 | 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

2 | 環境活動推進体制



3 | ISO 14001 認証

サクサグループは、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を運用し、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

2025年度は、認証を取得しているサクサ・サクサテクノ、ソアーにて環境マネジメントシステムを推進しました。

今後は、新たに当社グループに加わったニューテックと連携を図りながら、グループ全体での環境活動を推進してまいります。

ISO 14001 認証取得状況

登録事業者	登録番号	認証機関	関連事業所
サクサ株式会社	JQA-EM0381	JQA	サクサ本社、 新横浜オフィス、 八戸オフィス サクサテクノ本社、 米沢事業所
株式会社ソアー	JQA-EM7783	JQA	
株式会社ニューテック	EMS 540287	BSI	

4 | サクサグループ EMS活動概要

サクサグループは、当社人事総務部を事務局とする環境管理実行委員会により、グループ一体となった環境マネジメントシステム (EMS) 活動を推進しています。

年度末には、全社環境マネジメントレビューを実施し、各実行部門の環境目的・目標の達成状況、法規制等の順守状況、内部環境監査および認証機関による審査の結果等をトップマネジメントである環境総括責任者へ報告しています。

報告内容およびトップマネジメントの指示事項を次年度計画に反映し、継続的改善につなげています。

また、EMS登録組織単位で定期的な内部監査や外部審査を実施し、EMSの適合性および有効性の確認と継続的改善に努めています。

サクサグループ環境中期計画

サクサグループは環境分野におけるサステナビリティ重要課題として、「環境配慮製品」、「サーキュラーエコノミー」、「脱炭素／エネルギーマネジメント」の3つを特定しています。これらの環境課題に関しては、モノづくり企業の責任として「GHG排出量の削減率」そして「環境配慮プラスチックの使用率の拡大」に関して積極的な目標値を定めています。

また、サステナビリティ重要課題主要KPIである「サクサ製品の消費電力の削減」および「環境配慮プラスチック使用率の拡大」については、目標の見直しを行いました。

1 | サステナビリティ重要課題に関する取組み

サステナビリティ重要課題

環境保全

- 環境配慮製品
- サーキュラーエコノミー
- 脱炭素／エネルギーマネジメント

主な取組み

GHG排出量の削減

① Scope1、2

- 燃料および電力からのGHG排出量を削減
- 再エネ電力導入

② Scope3

- カテゴリ11排出量の削減(サクサ製品の消費電力量の削減)
- カテゴリ1排出量の削減(一次データの活用)

環境配慮プラスチック使用製品の開発

① 環境配慮プラスチック使用率の拡大

2 | 環境中期計画 指標と目標および実績

中期目標項目			2025年度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
			目標	実績					
GHG排出量の削減	Scope 1+2	■ サステナビリティ重要課題主要KPI 2030年度に2023年度比42%以上削減(年6%削減)	12%	19%	18%	24%	30%	36%	42%
		エネルギー原単位 (GJ/売上高) 前年度実績以下	—	341 (GJ/億円)	2026～2029年度の目標 「前年度実績以下」				前年度実績 以下
	Scope3	■ サステナビリティ重要課題主要KPI 2030年度に2023年度比25%以上削減(年3.57%削減)	8%	30%	11%	15%	18%	22%	25%
		■ サステナビリティ重要課題主要KPI サクサブランド製品の年間平均消費電力量削減 (2030年度に2023年度比20%削減)	新製品50%以上 に対し、 製品1台あたり 20%以上削減	対象1製品 削減率9.4%	9%	12%	15%	18%	20%
■ サステナビリティ重要課題主要KPI 環境配慮プラスチック使用率の拡大 (サクサブランド製品に使用するプラスチック材料の 総量に対する再生プラスチックの比率向上 2030年度80%以上)			2026年度 50%以上	4% (小型主装置、 IP電話機端末、 UTM、 VPNルーター)	25%	50%	80%	80%以上	

※「サクサ製品の消費電力量の削減」については目標の考え方を見直しました。また、「環境配慮プラスチック使用率の拡大」については目標値の見直しを行いました。

環境マネジメント

1 | 規制遵守状況

法律や条例により規制が定められている事項については、逸脱等がないか毎年定期的なチェックを実施しています。また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2025年度、サクサグループにおいて、法令・条例の逸脱はありませんでした。

ISO 14001 認証組織の主な法令順守状況

法令・条例	サクサ株式会社	株式会社ソアー	サクサテクノ株式会社	株式会社ニューテック
化管法（PRTR）	－	○	○	－
浄化槽法	○	－	○	－
廃棄物処理法	○	○	○	○
PCB特措法	○	－	－	－
毒劇法	－	○	－	－
フロン排出抑制法	○	○	○	○
省エネ法	－	○	－	－
温対法	－	○	－	－

2 | 緊急事態への対応

貯油施設等からの漏洩、化学物質の流出などの環境汚染に関する緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常のおよび定期的に監視を行っています。

2025年度、環境に影響を及ぼす事故や緊急事態の発生はありませんでした。

3 | 環境教育・啓発活動

環境保全活動に関連した、自覚教育（eラーニングの活用等）や啓発活動を継続的に実施し、環境意識の定着・向上を図っています。

また、新入社員研修プログラムへの環境関連教育の組み込み、必要な知識の習得を推進しています。

その他、環境マネジメントシステムの内部監査員養成教育を実施し、人財の育成に努めています。

2025年度環境教育実績

教育内容	対象者	人数(名)
環境管理自覚教育	全従業員	全従業員
新入社員教育	新入社員	46
環境内部監査員教育	環境内部監査員および候補者	15
産業廃棄物管理教育	産業廃棄物処理委託業務に関係する者	21
特別管理産業廃棄物管理	特別管理産業廃棄物管理の管理業務に関係する者	2
危険物取扱および保管管理教育	危険物取扱および保管業務に関係する者	7
有機溶剤取扱管理	有機溶剤取扱に関係する者	5
有機溶剤等保管管理	有機溶剤等の保管に関係する者	－
その他特定作業従事者教育	特定作業従事者	13

4 | 環境コミュニケーション

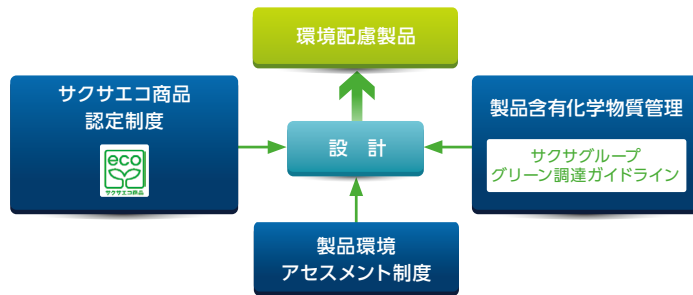
ステークホルダー	内 容
お客様	● サステナビリティ関連の調査・アンケートへの回答 ● サステナビリティ調達への同意 ● GHG排出量について開示 ● JAC CSR監査（サクサテクノを対象に2026年1月に受審）
評価機関	● 2026年2月 CDP※ 回答（B評価取得）

※CDP（カーボンディスクロージャープロジェクト）とは、世界中の投資家が連携し、企業に対して気候変動への対策や、GHG排出量に関する公表を求めるプロジェクトのことで、企業や自治体の環境行動に関するデータを収集・分析・評価しています。

環境配慮製品

1 | 環境配慮製品の設計に関わる制度

製品の環境配慮は、バリューチェーンを意識して原材料の調達（サクサグループグリーン調達ガイドライン）から輸送、使用、廃棄に至るまでの一連の環境負荷を評価する製品環境アセスメントを実施し、お客様や社会からの重要なニーズを考慮した環境配慮製品の創出に努めています。



製品含有化学物質管理

欧州RoHS指令に代表される製品含有化学物質への対応として、有害化学物質の不使用や含有情報の管理を実施しています。サクサグループ独自の禁止物質基準も設けています。

製品環境アセスメント制度

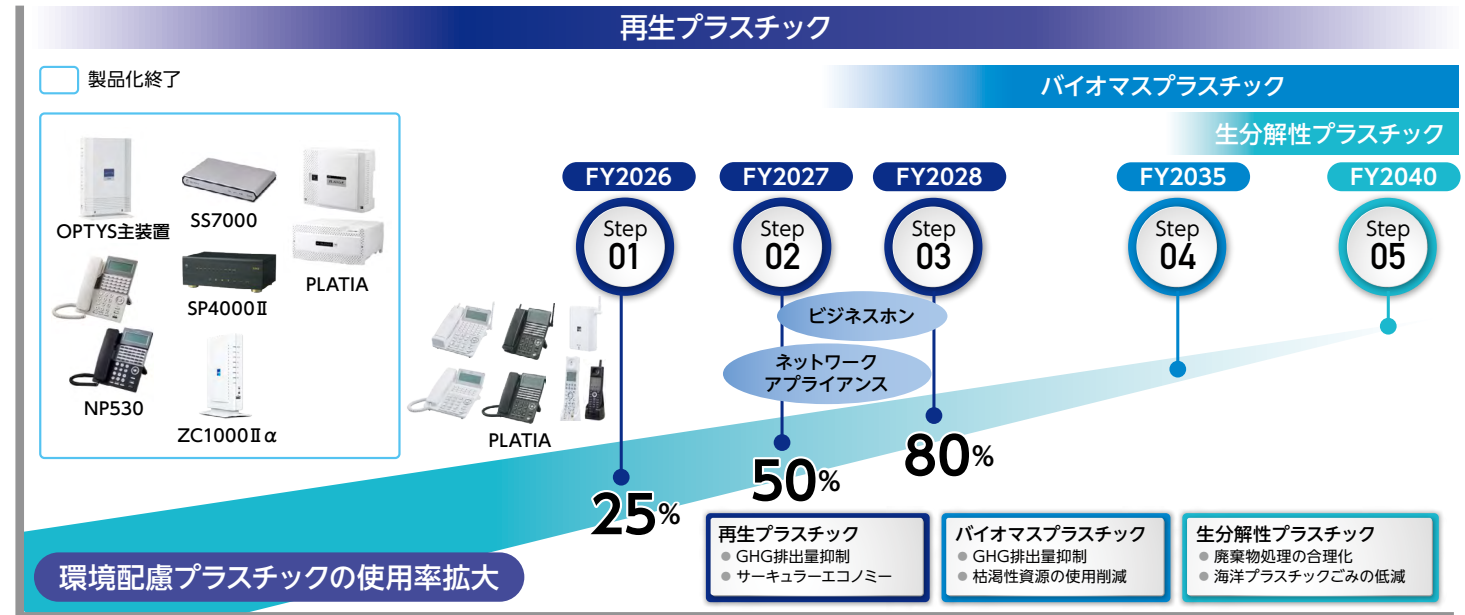
製品の製造・輸送・使用・廃棄までの環境負荷を評価し、設計初期と設計完了時の2段階で従来製品との比較評価を行います。

サクサエコ商品認定制度

独自の認定基準を満たした製品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログや取扱説明書にシンボルマークを表示しています。

2 | 環境配慮プラスチック使用率の拡大に向けたロードマップ

当社プロダクト事業部 開発本部では、環境配慮プラスチック使用率の拡大に向け、下図のロードマップを策定しています。引き続き本計画を推進し、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



3 | サクサエコ商品

当社では環境配慮製品の自社基準としてサクサエコ商品基準を設定し、基準を満たしたサクサブランド商品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示を行っています。

WEB 評価項目やサクサエコ認定商品については、以下のリンクをご覧ください。

https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/eco_products.html

資源の有効利用／廃棄物管理

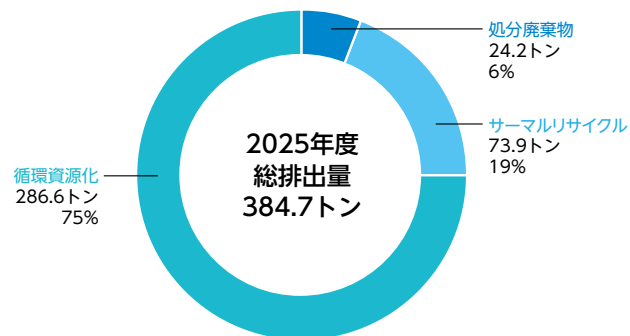
1 | 資源の有効利用

サクサグループでは、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした一方通行型の経済（線形経済）から、資源を効率的かつ循環的に利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を目指し、様々な取組みを推進しています。その一環として、出荷製品における再生プラスチックの使用率を2026年までに25%以上、2030年までに80%以上とする目標の達成に取り組んでいます。

また、サクサテクノでは、ICTトレイやマガジンスティックなどの電子部品包装材について、専門事業者による回収・洗浄・リユースの仕組みを活用し、資源の有効利用と廃棄物の削減を推進しています。

今後も製造工程や廃棄物処理における分別および分解による有価物化など、3R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を推進し、資源循環の促進と環境負荷の低減に取り組んでまいります。

2025年度 資源リサイクル率



※資源リサイクル率に有価物、再生古紙など循環資源量202.4トンが含まれています。

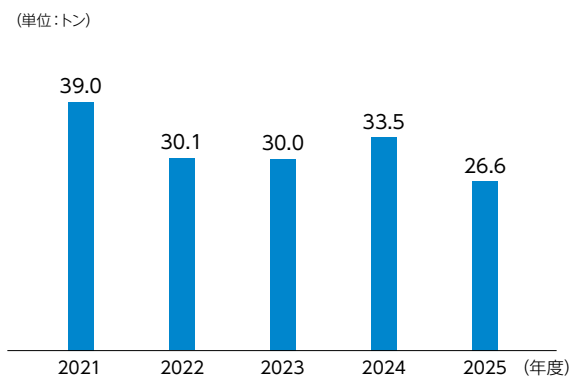
2 | 廃棄物管理

サクサグループでは、循環型社会の実現に向け取組みの一つとして、「廃棄物処理費用の削減」を重点施策とした廃棄物の発生抑制および資源の有効活用を推進しています。

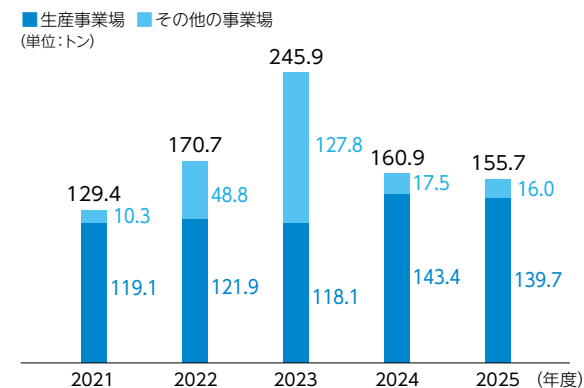
2022～2023年度は、サクサ相模原オフィスの閉鎖および新横浜オフィスへの移転などに伴い、「その他の事業所」に分類される産業廃棄物排出量が増加しました。また、2024年度以降は、ソアーのグループ加入により、「生産事業場」に分類される産業廃棄物の排出量が2023年度以前と比べ増加しています。

また、サクサでは廃棄物削減に向けた取組みとして、「コピー用紙使用量の前年度比3%削減」を目標に掲げています。具体的には、決裁書および契約書の電子化や、社内外の打ち合わせにおけるWeb会議の活用を通じて、会議資料のペーパーレス化を推進しています。その結果、2021年度からの取組みにより、2025年度までにコピー用紙使用量を47%削減することができました。

事業系一般廃棄物排出量推移



産業廃棄物排出量推移



※2021年度の排出量は、サクサ株式会社、サクサテクノ株式会社の2社の合計です。
また2024年度より株式会社ソアーが加入しています。
※生産事業場とは、株式会社ソアー、サクサテクノ株式会社本社および第3工場を指します。

脱炭素／エネルギーマネジメント

1 | 気候変動への対応

TCFD提言に基づく情報開示

サクサグループは、気候変動関連の財務情報開示フレームワークに基づき、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4要素に関する情報開示を実施しています。

ガバナンス

当社グループは、取締役会をサステナビリティに関する意思決定ならびに報告機関としています。

サステナビリティに関する審議内容および取組み状況は、担当執行役員より経営会議を通じて、適宜、取締役会に報告しています。

戦略

気候変動が、企業経営に与える影響について、1.5℃シナリオおよび移行リスク、4℃シナリオにおける物理的リスクを想定し、事業および財務へのインパクトを評価、対応策の策定を行っています。

リスク管理

リスクについては、年2回グループ各社から当社リスクマネジメント部門に報告されます。その後、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会に報告し、リスクおよび機会を識別、評価および管理しております。

1.5℃シナリオにおける移行リスク

分類	事業および財務へのインパクト
現在の規制	- 温暖化・脱炭素化への規制強化 - 再生可能エネルギー導入によるコストの増加
新たな規制	炭素税、排出権取引等カーボンプライシングによるコストの増加
技術	- 環境に配慮した製品創出のための開発コストの増加 - プラスチック資源の循環利用・サーキュラーエコノミーへの対応によるコスト増加 - 生産設備の省エネ化および建物の脱炭素化促進に伴うコストの増加
市場	顧客の低炭素製品要求への対応遅れによる事業機会の損失
評判	気候変動への対応遅れによる企業価値の毀損、取引停止、訴訟リスクの顕在化

4℃シナリオにおける物理リスク

分類	事業および財務へのインパクト
急性	- 温暖化による甚大な風水害等の発生による損害 - 風水害に伴うサプライチェーンの断絶による損害
慢性	- 気温上昇に伴う空調稼働増大による電力使用量／コストの増加 - 労働環境の悪化

1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおける機会

シナリオ	機会
1.5℃	- 気候変動に関わる新規事業／新規技術の創出 - 最新生産設備導入による省エネ効果、生産性向上の実現 - 利害関係者からの信頼獲得とビジネスチャンスの拡大 - サーキュラーエコノミーの推進による製品付加価値の向上およびGHG排出量の削減
4℃	BCPの見直し、強化

指標と目標

サクサグループは、気候変動の要因である地球温暖化を重要なリスクと認識し、その防止を目的に以下の脱炭素目標を定め、SBTi[※]に認定申請を行い、2025年4月にSBT認定（短期目標）を取得しました。

なお、2026年2月のニューテックのグループ加入に伴い、基準年および目標年排出量の見直し、過年度の排出量の再算定を行いました。

※SBTi：パリ協定が求める水準と整合したGHG排出量削減目標の設定を企業に促すイニシアチブ

サクサグループSBT認定削減目標

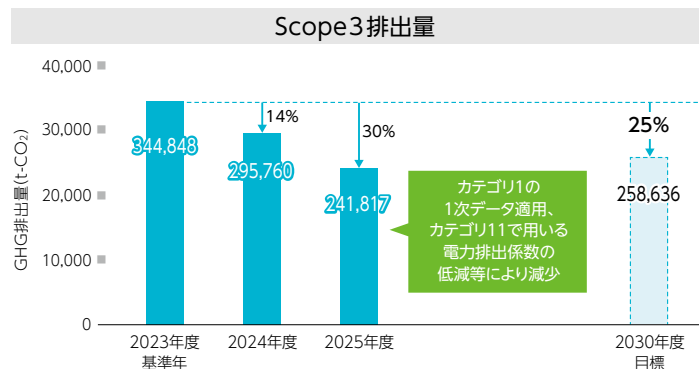
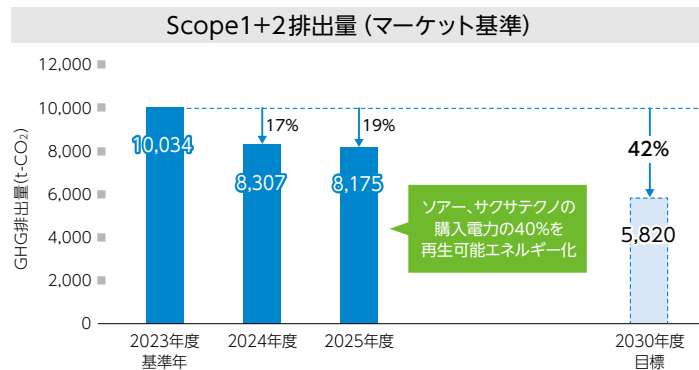
区分	水準	目標
Scope1+2 排出量	1.5℃	GHG排出量を2030年度までに2023年度比42%削減
Scope3 排出量	WB2.0℃	GHG排出量を2030年度までに2023年度比25%削減



脱炭素／エネルギーマネジメント

2 | GHG排出量削減の取組み

GHG排出量推移と削減目標



2025年度のScope1+2排出量は、生産工場の購入電力の40%に再生可能エネルギー導入（2026年2月～）等により、19%の削減となりました。

Scope3排出量は、カテゴリ1算定における1次データ適用、カテゴリ11算定で用いる電力事業者の全国平均排出原単位の低減により、30%の削減となりました。

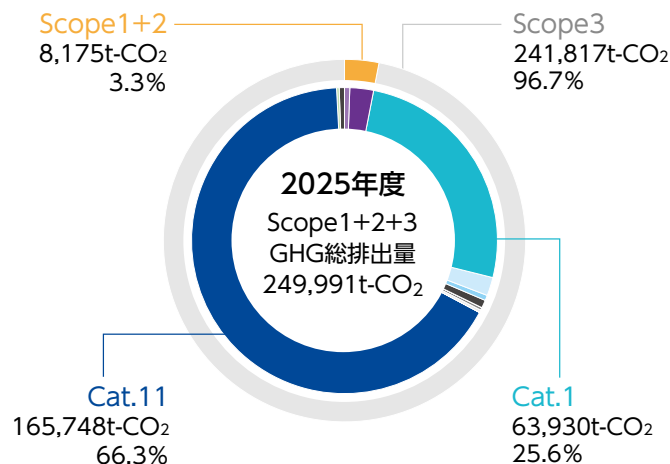
3 | 2025年度GHG排出量の内訳

2025年度のサクサグループのGHG排出量の内訳は以下のとおりです。

Scope1、2、3における総排出量は、249,991t-CO₂です。また、当社グループが販売した製品がお客様のもとで使用される際に生じるかScope3カテゴリ11排出量が最も多く、全体の66.3%を占めます。

なお、全体の25.6%を占めるScope3カテゴリ1排出量については、今年度より調達先のサプライヤが算定したScope1、2、3排出量（一次データ）を活用して算定しており、その適用率は約28%です。

2025年度GHG総排出量 Scope1, 2, 3内訳



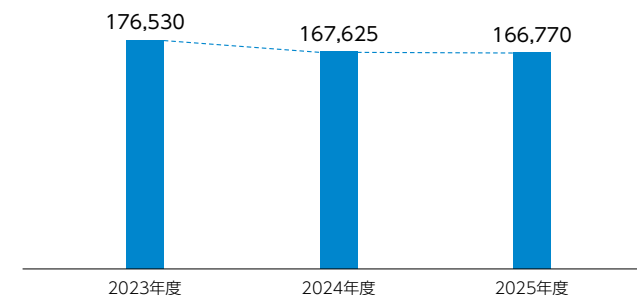
※Scope2排出量はマーケット基準によります。
※GHG排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

4 | エネルギー使用量の推移

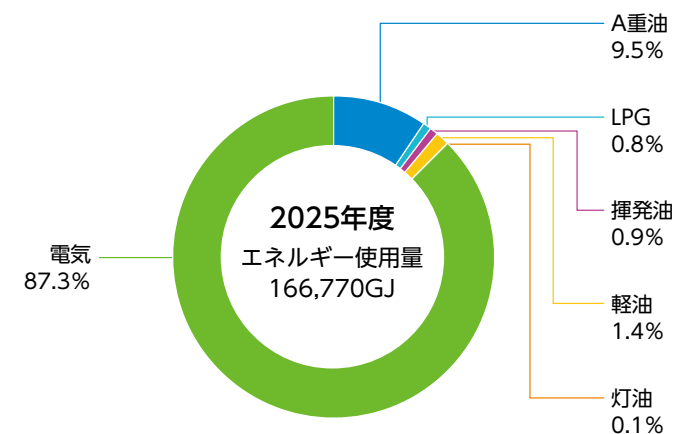
2025年度のサクサグループのエネルギー使用量は、166,770GJで、2024年度に対し855GJ減少しました。

エネルギー使用量

(単位：GJ)



2025年度エネルギー使用量内訳



※エネルギー使用量の値は小数点以下を四捨五入しています。

脱炭素／エネルギーマネジメント

5 | サクサグループ各社のScope1+2排出量の推移

単位：t-CO₂

会社名	2023年度			2024年度			2025年度		
	Scope1	Scope2	Scope1+2	Scope1	Scope2	Scope1+2	Scope1	Scope2	Scope1+2
	上段：マーケット基準 下段：ロケーション基準			上段：マーケット基準 下段：ロケーション基準			上段：マーケット基準 下段：ロケーション基準		
サクサ株式会社	83	585 651	667 734	64	359 374	423 438	92	350 382	442 473
株式会社システム・ケイ	6	101 104	107 109	11	125 105	135 115	9	118 87	127 95
株式会社ソーア	1,328	4,458 4,146	5,786 5,474	989	3,801 4,000	4,790 4,988	1,160	3,814 4,099	4,974 5,259
株式会社ニューテック (株式会社ITストレージサービスを含む)	—	175 196	175 196	—	219 215	219 215	—	237 221	237 221
サクサシステムエンジニアリング 株式会社	33	106 98	138 131	33	94 99	128 133	14	43 43	57 58
サクサテクノ株式会社	211	2,918 2,714	3,129 2,924	226	2,362 2,486	2,588 2,712	199	2,132 2,290	2,330 2,488
サクサビジネスシステム 株式会社	23	10 11	32 33	14	11 10	24 24	2	7 6	9 8
サクサグループ合計	1,682	8,352 7,919	10,034 9,601	1,336	6,971 7,289	8,307 8,625	1,475	6,700 7,128	8,175 8,603

※サクサ株式会社は2025年9月より本社を白金から三田へ移転しました。
※2026年2月の株式会社ニューテックおよび株式会社ITストレージサービスのサクサグループ加入に伴い2023年度に遡り算定しました。
※サクサシステムエンジニアリング株式会社は2025年10月1日付でサクサ株式会社に吸収合併しました。
※GHG排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

6 | サクサグループのScope1、2、3排出量の推移

単位：t-CO₂

カテゴリ名	2023年度		2024年度		2025年度	
	CO ₂ 排出量	割合	CO ₂ 排出量	割合	CO ₂ 排出量	割合
Scope1 直接排出	1,682	0.47%	1,336	0.44%	1,475	0.59%
Scope2 エネルギー起源の間接排出	8,352	2.34%	6,971	2.29%	6,700	2.68%
Scope1+2 合計排出量	10,034	2.82%	8,307	2.73%	8,175	3.27%
Scope3 その他の間接排出	344,848	97.17%	295,760	97.27%	241,817	96.73%
Cat. 1 購入した製品・サービス	110,122	31.03%	85,213	28.02%	63,930	25.57%
Cat. 2 資本財	2,192	0.62%	1,935	0.64%	5,295	2.12%
Cat. 3 Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	2,154	0.61%	1,292	0.43%	1,277	0.51%
Cat. 4 輸送、配送（上流）	1,942	0.55%	1,579	0.52%	1,908	0.76%
Cat. 5 事業から出る廃棄物	286	0.08%	255	0.08%	245	0.10%
Cat. 6 出張	504	0.14%	411	0.14%	431	0.17%
Cat. 7 雇用者の通勤	512	0.14%	507	0.17%	500	0.20%
Cat. 8 リース資産（上流）	502	0.14%	495	0.16%	396	0.16%
Cat. 9 輸送、配送（下流）	261	0.07%	308	0.10%	316	0.13%
Cat.10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
Cat.11 販売した製品の使用	225,238	63.47%	202,216	66.50%	165,748	66.30%
Cat.12 販売した製品の廃棄	866	0.24%	894	0.29%	962	0.38%
Cat.13 リース資産（下流）	269	0.08%	656	0.22%	808	0.32%
Cat.14 フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
Cat.15 投資	—	—	—	—	—	—
Scope1+2+3 総排出量	354,882	100%	304,067	100%	249,991	100%

※GHG排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。
※2026年2月の株式会社ニューテックおよび株式会社ITストレージサービスのサクサグループ加入に伴い2023年度に遡り算定しました。
※Scope2排出量はマーケット基準によります。

環境保全

1 | 化学物質管理

サクサグループは、化学物質の適正管理と環境負荷低減を重要課題の一つと位置付け、関連法令を遵守するとともに、使用量の抑制・削減に努めています。

2025年度は、サクサテクノおよびソアーが、PRTR制度に基づく対象化学物質の排出量・移動量を届け出ました。その他のグループ会社については、届出対象に該当する取扱いはありませんでした。

■ PRTR該当物質排出量および移動量

単位：kg

届出を行った事業所		年度別量				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
サクサテクノ株式会社	アンチモンおよびその化合物	450	500	640	440	460
株式会社ソアー	メチルナフタレン	－	－	－	22	20

2 | 大気汚染

サクサグループは、大気環境への負荷低減を目的として、製造工程における揮発性有機化合物（VOC）の使用量を継続的に監視し、適正管理を行うことで排出量の抑制に努めています。また、VOCの排出状況については、業界団体を通じた調査への報告を実施し、継続的な管理と透明性の向上を図っています。

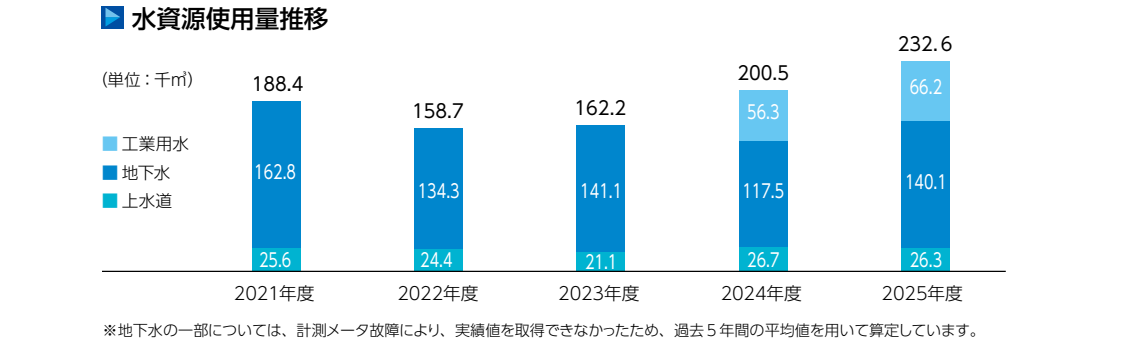
■ VOC取扱量および排出量推移

単位：トン

該当する会社		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
サクサテクノ株式会社	取扱量	1.7	1.4	1.5	1.6	1.4
	排出量	0.3	0.2	0.5	0.5	0.03
株式会社ソアー	取扱量	－	－	－	0.6	0.6
	排出量	－	－	－	0.003	0.003

3 | 水資源

近年、気候変動などの影響により、世界的な水資源不足が課題となっています。サクサグループは、大量の水を消費する事業を営んでおらず、水ストレスの高い地域に主要な生産拠点を有していません。一方で、水資源の適切な利用は企業の重要な責任であると認識しています。そのため、主要生産拠点における水使用量を継続的に管理・把握し、水資源の効率的な利用に努めています。今後も使用状況のモニタリングを継続し、水資源の有効活用と環境負荷の低減に取り組んでまいります。



4 | 生物多様性の保全

サクサグループは、保護が必要な生態系が存在する地域やその周辺に事業所を有しておらず、生物多様性に直接影響を及ぼす事業活動は行っていません。しかしながら、事業活動に伴うGHGの排出、有害化学物質や産業廃棄物、プラスチックごみの発生、水資源の利用などは、生物多様性に間接的な影響を与えるため、それらの負荷低減に取り組んでいます。また、生産拠点の緑化や地域清掃活動への参加などを通じて、生物多様性に配慮した地域貢献活動を推進しています。

- 主な取り組み
- サクサ株式会社：八戸ハイテクパーククリーン作戦への参加
 - サクサテクノ株式会社、株式会社ソアー：八幡原企業協議会によるクリーン作戦、美化活動（花植え・草刈り）、稚魚放流（天王川へのフナ放流）への参加

人財戦略

1 | 人財戦略に関する基本方針

サクサグループは、事業の持続的な成長と企業価値の向上を実現するうえで、「人財」を最も重要な経営資源と位置付けています。従業員一人ひとりの役割や成果、行動を適切に評価し、それに見合った処遇を行うことで、意欲と挑戦を後押しする仕組みづくりに取り組んでいます。

また、新卒・キャリア採用の両面から多様な価値観や経験を持つ人財を積極的に迎え入れ、組織の活性化とイノベーション創出につなげています。さらに、階層別研修をはじめとする教育・研修制度の充実やキャリア形成支援を通じて、従業員の成長を継続的に支援しています。

これらの取り組みにより、多様な人財が能力を最大限に発揮できる組織づくりを進めるとともに、変化の激しい事業環境にも柔軟に対応できる、強靱で持続可能な企業基盤の構築を目指しています。

サクサグループが求める人財像・目指したい姿

1 |

柔軟な思考力と専門スキルを持ち、自ら課題を見つけ解決に向けて行動し続けることができる人財

2 |

より良い成果の創出に向けて、熱意とこだわりを持って取り組める人財

3 |

新たな価値の創造に向けて多様な価値観を受け入れ、周囲の関係者と連携を図りながら業務遂行できる人財

2 | 人財育成に関する取り組み方針

サクサグループは、コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財の育成を目指しています。具体的には、サクサ株式会社では、新入社員から育成ステージに合わせた教育・研修プログラムの整備、ビジネススクールを活用した段階的なビジネススキルの習得、メンバー個人の成長支援と組織としての成果創出につなげるためのマネジメント教育等を実施することで、全階層への効果的な教育施策を導入し、早期から自律的な業務遂行と外部環境変化に対応できる人財の育成を目指します。また、タレントマネジメントシステムによる人事情報の一元管理と、人事ローテーションガイドラインに基づくジョブローテーションの実施により、一人ひとりの成長と、組織全体の価値創出を両立する効果的な人財育成を目指しています。

■ サクサグループ教育体系

…サクサグループ合同 …サクサ対象

階層	期待役割・求められる行動	階層別教育	選抜型教育	選択型教育	キャリア開発	部門別・職種別	経営テーマ	全社共通eラーニング
役員		役員ガバナンス研修 取締役・執行役員研修		通信教育 受講補助			各年度の 課題に 応じて 個別設定	内部統制システム・会計リテラシー・コンプライアンス・ハラスメント 情報セキュリティ・個人情報保護・環境教育 ビジネスWEBセミナー
管理職 【部長クラス】	戦略策定・変革マネジメント 環境変化を捉え、中長期的戦略を策定する。	部長研修 一次評価者研修			(50代) キャリア デザイン研修			
管理職 【マネジャー】	戦略実行 方針浸透、戦略の実行に向け組織を機能させる。	新任管理職研修 新任管理職 昇格前研修				部門別教育 訓練計画に 基づく専門 教育		
係長・リーダー	組織牽引 職場リーダーとして組織目標の達成に向けた実務を推進する。	新任係長クラス研修	リフレクション・ プログラム					
中堅社員	実務遂行 自律的に業務遂行を行い、組織目標の達成に向けた実務担当者として業務を遂行する。	中堅社員研修	次世代人財 育成教育 ビジネス スクール			OJT教育		
新入社員 ～若手社員	基礎の習得 ビジネスの基本を身につけ、組織の一員となる。	3年目社員米沢研修 2年目社員フォロー研修 新入社員フォロー研修 配属前研修(社員登用時) 新入社員教育(入社時)						

人財戦略

3 | 持続的に事業成長を実現できる人事制度の取組み

企業の持続的な成果と価値向上を実現するためには、人財こそが最も重要な経営資源であるとの考えのもと、「採用」「育成」「風土づくり」を柱として、人財基盤の強化を進めています。

また、持続的に事業成長を実現できる人事処遇制度の導入と人事コストの最適化を図るため、制度と処遇の抜本的な見直しを進めています。

採用

採用においては、将来にわたり事業を支える人財の確保を目指し、新規採用を継続的に推進しています。

さらに、多様な価値観や視点を組織に取り入れるため、人財の多様化を意識した採用活動を進めています。

■ 人財多様化の推進 (サクサ株式会社)

	2025年度
取締役および監査役キャリア採用者比率 (社外取締役および社外監査役は除く)	60.0%
執行役員におけるキャリア採用者比率	38.5%
新規採用に占めるキャリア採用者比率	47.9%

育成

育成においては、各階層に求められる役割を理解し、成果創出につなげるためのスキル習得を目的とした教育・研修の充実を図っています。

また、「自ら学ぶ」文化の醸成を目指し、専門知識習得のためのスキルアップ支援制度を整備、加えて、役員を対象とした研修を実施し、経営人財として求められる知識やスキル向上にも継続的に取り組んでいます。

風土

風土づくりでは、従業員一人ひとりが活躍できる組織環境の整備を推進しています。2021年度から継続して組織風土診断を実施し、第三者機関による評価を通じて組織の強みや課題を把握しています。その結果をもとに、各組織の改善施策の立案・実行につなげています。さらに、経営層と従業員が直接対話する「未来を語る会」を毎年開催し、本年度は全職場で実施しました。現場の声に耳を傾けることで、風通しが良く、自由に意見を発信できる組織風土の醸成を進めています。

サクサグループは今後も、「採用」「育成」「風土づくり」を一体的に推進し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組むことで、中期経営計画(2026-2029)『変革から成長へ』の実現と持続的な企業価値の向上を目指していきます。

■ 2025年度階層別教育実績 (サクサ株式会社)

	対象者	受講者数 (受講率)
経営層	全役員	12名 (100%)
管理職	新任管理職	8名 (100%)
係長クラス	新任係長	12名 (100%)
中堅社員	中堅社員	11名 (84.6%)
若手・新入社員	新入社員、 2・3年目社員	74名 (97.3%)

■ サクサグループ組織風土診断 (サクサグループ)

	2023年度	2024年度	2025年度
回答者数	1,192名	1,239名	1,358名
回答率	96.7%	89.5%	95.5%
組織コミットメント 肯定回答割合	51.7%	57.1%	61.6%

人財戦略

■ サクサグループ従業員データ

項 目				2023年度	2024年度	2025年度	単位
従業員数	無期雇用	男性		861	935	1,002	名
		女性		217	272	297	
		計		1,078	1,207	1,299	
	有期雇用	男性		87	111	106	
		女性		29	37	52	
		計		116	148	158	
	合計			1,194	1,355	1,457	
年代別従業員数	30歳未満	無期雇用	男性	116	130	153	名
			女性	39	54	72	
		有期雇用	男性	0	0	0	
			女性	0	1	3	
	30歳以上50歳未満	無期雇用	男性	419	434	439	
			女性	112	121	124	
		有期雇用	男性	6	4	5	
			女性	6	16	21	
	50歳以上	無期雇用	男性	326	371	410	
			女性	66	97	101	
		有期雇用	男性	81	107	101	
			女性	23	20	28	
平均勤続年数	無期雇用	男性		17.1	17.2	18.5	年
		女性		15.5	15.3	15.8	
		全体		16.8	16.8	17.9	
平均年齢	無期雇用	男性		46.4	44.4	44.3	歳
		女性		43.7	42.6	41.6	
		全体		45.8	44.0	43.7	
採用数	新卒	男性		21	29	33	名
		女性		9	17	13	
	キャリア	男性		8	19	28	
		女性		4	24	13	

本表の各集計数値は、各年度末時点の連結従業員数です。
なお、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーの従業員数は2024年度より算入、2026年2月17日付で連結子会社となった株式会社ニューテックおよび株式会社ITストレージサービスの従業員数は2025年度より算入しています。

人財戦略

4 | ダイバーシティの方針・取組み

多様化する顧客ニーズへの対応や急激な少子高齢化に伴う労働力不足、採用競争の激化などの社会情勢を受け、多様な人財が最大限能力を発揮できる環境構築がこれまで以上に求められています。誰もが働きやすく、活躍できる職場づくりを目指すことを目的に、サクサグループでは2021年に「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会 (D&I推進委員会)」を発足し、グループ一体となった取組みを行いました。

第3期では、グループ各社の実態に沿った活動を推進すべく、各社別の推進体制を構築するとともに、グループ全体での活動進捗の確認と情報共有を四半期に1回行うことで、グループ一体となった取組みを継続しています。

なお、当社では、2025年3月に育児・介護に関する個別の専用窓口を設置し、具体的な運用を2025年4月から開始しております。育児と介護に関する社内制度の周知、本人への配慮、制度利用に関する意向確認を行うことで、個別事情がある中でも安心して働き続ける環境を整備しております。

 **WEB** ダイバーシティ&インクルージョンの取組みは、こちらをご覧ください。
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/diversity.html>

サクサ株式会社の女性活躍推進に関する取組み

当社は、女性が安心して長期的に活躍でき、社員が仕事と子育てを両立させることができる雇用環境の整備を図るために以下の行動計画 (2025年4月1日～2028年3月31日) を策定しています。

女性活躍推進 行動計画

- 目標 1** | 管理職に占める女性比率を3%以上とする。
- 目標 2** | 新卒採用における女性の採用比率を30%以上とする。
- 目標 3** | 年間所定外労働時間の月平均を20時間以下にし、長時間労働の削減につなげる。
- 目標 4** | 男性の育児休業および育児目的休暇の取得率を50%以上とする。

上記目標を達成・維持していくために、関連制度の周知徹底や社内運用基準の見直し、採用媒体等を活用した積極的広報等を継続して進めてまいります。

5 | 「サクサグループ 人権方針」の制定

サクサグループでは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的とし、「人権方針」を2025年10月1日付で制定しました。

企業の事業活動が社会や環境に与える影響に対する関心が高まる中、サプライチェーン全体における人権課題への適切な対応は重要な経営課題となっています。当社グループは、これまで「人権尊重」を常に志向し事業を推進してまいりましたが、昨今の社会情勢の中で人権尊重およびコンプライアンスに関する取組みをさらに強化すべきと判断し、「人権方針」を新たに制定するものです。

この「人権方針」は全ての役員と従業員が重んずるべき人権尊重の価値観を明確にし、社会的責任を果たすための指針となります。加えてお取引先様を含めたステークホルダーにもご支持とご理解をお願いするものとなります。

また、2026年3月には、サクサグループ全従業員を対象とした人権方針と企業が尊重すべき人権に関するeラーニングを実施しました。引き続き、人権尊重の取組みを推進し、事業活動における人権リスクの軽減および防止に努めてまいります。

 **WEB** 「サクサグループ人権方針」については、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/human_rights.html

人財戦略

ダイバーシティ&インクルージョン関連データ

項 目	範 囲		2023年度	2024年度	2025年度	単位
組織全体の女性従業員の割合	サクサグループ		20.1	22.5	22.9	%
管理職に占める女性の割合	サクサグループ		2.3	3.8	5.6	%
	サクサ		0.9	2.4	2.7	
	システム・ケイ		—	5.9	16.7	
	ソアー		—	5.9	7.9	
	ニューテック		—	—	22.2	
	サクサテクノ		7.1	7.1	7.1	
労働者の男女の賃金の差異 ^{※1}	サクサ	全労働者	66.4	71.1	70.2	%
		正規労働者 ^{※2}	68.5	70.8	68.8	
		非正規労働者 ^{※3}	50.9	66.8	58.0	
	ソアー	全労働者	—	62.7	71.9	
		正規労働者 ^{※2}	—	61.3	69.7	
		非正規労働者 ^{※3}	—	65.0	70.5	
	サクサテクノ	全労働者	77.9	76.4	76.2	
		正規労働者 ^{※2}	77.3	78.8	79.3	
		非正規労働者 ^{※3}	85.5	76.5	78.0	
障がい者雇用率	サクサグループ		1.6	2.5	1.9	%
育児休業取得者数	サクサ	男性	9	7	4	名
		女性	2	2	1	
育児休職後の復職率	サクサ	男性	100.0	100.0	100.0	%
		女性	—	100.0	100.0	
男性育児休業平均取得日数	サクサ		41.5	90.7	85.4	日
男性育児休業取得率 ^{※4}	サクサ		44.4	100.0	80.0	%
	ソアー		—	100.0	100.0	
	サクサテクノ		—	100.0	100.0	

本表の「サクサグループ」の集計値は、各年度末時点のサクサ株式会社および連結子会社の合計値です。なお、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーの従業員数は2024年度より算入、2026年2月17日付で連結子会社となった株式会社ニューテックおよび株式会社ITストレージサービスの従業員数は2025年度より算入しています。また、2025年10月1日付でサクサ株式会社に吸収合併したサクサシステムエンジニアリング株式会社の従業員は、サクサ株式会社に算入しています。

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。なお、男女の賃金格差については、同一労働の賃金に差はなく、各社における等級別人員構成の差によるものであります。

※2 正規労働者は、正社員および正社員登用を予定した試用社員となります。

※3 非正規労働者は、有期の再雇用労働者およびパートタイマーとなります。

※4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。

健康経営

1 | サクサグループ健康経営宣言

サクサグループは、社員の健康保持・増進への積極的な取り組みによって、社員の活力向上、業務の効率性向上および組織の活性化等をもたらすとともに、業績向上や企業価値向上へつなげるため、健康経営を推進しています。サクサ健康保険組合との連携のもと、社員が心身ともに健やかで仕事ができるように様々な施策を実行しています。特に、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐためにストレスチェックを活用したセルフケアの強化を推進し、その重要性を定着させる取り組みを進めています。

こうした取り組みをさらに効果的なものとし、社員の心身の健康に寄与させていくため、「サクサグループ健康経営宣言」を公表しました。

サクサグループ健康経営宣言

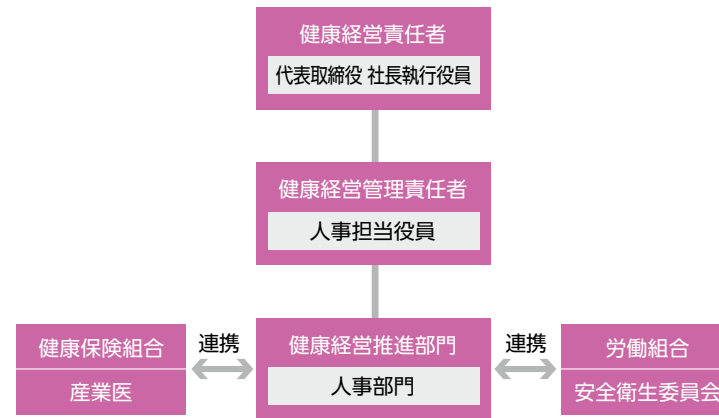
サクサグループは、企業理念の実現のために、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことが重要であると認識し、社員の健康意識の向上と、より良い職場環境づくりを推進してまいります。

 WEB 健康経営への取り組みは、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/health.html>

2 | サクサの健康経営推進体制

当社では、健康経営を推進するにあたり、社内外と連携しながら各種取り組みを実施し、効果検証と課題設定を継続的に行ってまいります。



▶ サクサ株式会社の健康経営関連データ

項 目	2023年度	2024年度	2025年度	単位
ストレスチェック受診率	100.0	100.0	100.0	%
有給休暇の平均取得日数	13.9	14.3	14.8	日
年次有給休暇取得（消化）率	70.2	72.2	74.8	%
定期（生活習慣病）健康診断受診率	100.0	100.0	100.0	%
従業員月平均残業時間	23.8	22.0	20.1	時間

3 | 外部認定の取得

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、サクサ株式会社は4年連続、サクサテクノ株式会社は2年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。



労働安全衛生

1 | サクサグループ労働安全衛生方針

サクサグループは、従業員の安全と健康を守り、快適な職場環境を実現するため、「サクサグループ労働安全衛生方針」を2025年10月31日に制定しました。

サクサグループでは、これまでグループ各社の安全衛生委員会を中心に、労働災害の防止、快適な職場環境の形成に努めてまいりましたが、このたび、グループ全体が一体となった労働安全衛生活動を推進するため、本方針を制定しました。

本方針は、労働安全衛生関係法令や社内規程を遵守しながら、健康管理やメンタルヘルスケア、化学物質管理などを含む労働災害防止活動を継続的に改善していくことを基本としています。また、安全衛生委員会を通じて労使が協同し、危険防止や健康増進のための対策の推進、安全意識の向上を目的としています。サクサグループは、今後もこれらの取り組みを通じて、従業員の安全と健康を最優先に、持続可能な企業活動を推進してまいります。

サクサグループ 労働安全衛生方針

サクサグループ（サクサ株式会社およびグループ各社）は、安全衛生管理組織、災害防止対策、疾病予防対策およびその他安全衛生の維持、向上に関する基本的事項を定め、職場における従業員の安全と健康を確保し、快適な作業環境づくりと生産性の向上を推進します。

- 1 | 労働安全衛生関係法令および会社で定めた安全衛生規程類を遵守します。
- 2 | 安心で安全、快適な職場環境の実現を目指し、健康管理やメンタルヘルスケア、化学物質の適正管理など、各事業場における労働災害防止活動について継続的改善に取組みます。
- 3 | 安全衛生委員会を通じて従業員の危険および健康障害の防止・健康増進対策を労使共同で計画的に進めます。
- 4 | 安全衛生の維持、向上のため、有資格者の育成と従業員の教育・意識の啓発に努めます。

2 | 外部からの評価「JAC監査」

サクサグループの生産機能の中核を担うサクサテクノでは、大手通信事業者のサプライヤを対象としたJAC（Joint Alliance for CSR）監査を受審しました。JAC監査は、児童労働、労働環境、安全衛生、環境、企業倫理などの観点から、サプライチェーンにおける企業の社会的責任（CSR）の取り組みを国際基準に基づいて評価するものです。

監査では、各種規程や運用記録の確認、責任者・従業員へのインタビュー、工場現場の視察などが実施され、サクサテクノのCSR活動が全体として適切に推進されていることが確認されました。あわせて、さらなるレベル向上に向けた改善提案も示されました。

これを受けてサクサテクノでは是正計画（CAP）を策定し、関連規程や運用体制の見直し、教育・周知活動などを実施しました。全ての対応は2026年6月までに完了しており、現在は監査で得られた知見や改善施策をサクサグループ全体へ水平展開しています。

 WEB サクサグループ労働安全衛生方針は、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/health_and_safety.html

労働災害発生状況（サクサグループ）

項 目	2023年度	2024年度	2025年度	単位
業務上災害発生件数	7	8	12	件
休業（4日以上）災害発生件数	1	1	3	件
労働災害死亡者数	0	0	0	名
通勤途上災害発生件数	2	1	3	件

※ 2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアアの発生状況は2024年度より算入しています。

サプライチェーンマネジメント

1 | サクサグループ サステナビリティ調達方針

サクサグループは、お取引先様とともに持続可能な社会に向けた調達活動を推進するため「サクサグループ サステナビリティ調達方針」を制定、2025年5月に公開しました。

サクサグループ サステナビリティ調達方針

1 | 公平／公正な取引

国内外／既存新規を問わず、全ての取引先様に対して常に公平／公正な立場で接し、関係法令および契約ならびに倫理観に従って誠実な取引を行います。

2 | パートナースhip

取引先様選定においては評価軸を整備し、技術力、品質、納期、価格、供給力、サービス、信頼、社会的責任を軸に双方が有益で相互発展につながる関係を構築することで持続可能な調達に努めます。

3 | 法令遵守および環境／人権への配慮

サプライチェーンにおいては法令を遵守し、環境や人権などの社会的責任に配慮した取引に努めます。

4 | 情報セキュリティ

取引先様を通じて知り得た各種情報（価格、条件、技術など）や個人情報については管理を徹底し機密保持に努めます。

5 | 責任ある鉱物調達への取り組み

サクサグループは、紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）を産地とする鉱物（3TGなど）に関し、サプライチェーン全体で責任ある調達を行うために、国際規範（OECD Annex II リスク）に則って活動していきます。

2 | サプライヤーエンゲージメントの推進

サステナビリティ調達ガイドラインの制定

サクサグループは、「サクサグループ サステナビリティ調達ガイドライン」を制定し、お取引先様との連携を推進することにより、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献しています。

サステナビリティ調達ガイドラインでは、当社グループが調達活動において配慮すべき事項（法令遵守、人権尊重、労働安全衛生、環境保全、公正取引など）に関する考え方とお取引先様への要請事項を定めています。

グリーン調達ガイドラインによる製品含有化学物質管理

欧州RoHS指令に代表される製品含有化学物質管理は、サステナビリティ調達における重要事項の一つです。

そこで、当社グループは、サステナビリティ調達ガイドラインの補完文書として「サクサグループ グリーン調達ガイドライン」の位置付けを変更しています。

当社グループは、今後もお取引先様と連携し、調達する部品・材料における製品含有化学物質の管理を推進してまいります。

WEB

サクサグループ サステナビリティ調達方針は、こちらをご覧ください。
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/eco.html>

サクサグループ サステナビリティ調達ガイドラインは、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/spgl_Ver1.1.pdf

サクサグループ グリーン調達ガイドラインは、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/green_Ver4.1.pdf

お取引先様へのサステナビリティ調査

サクサグループでは、サステナビリティ調達ガイドラインの周知を行うとともに、同ガイドラインに対するお取引先様の取組み状況をモニタリング調査しています。

本調査は、お取引先様にセルフアセスメントシートを送付、自己評価いただくことで実施しています。

2025年度は、調達額あたり68%のお取引先様からセルフアセスメント結果を受領いたしました。

Scope3カテゴリ1排出量の削減

当社グループは、サステナビリティ重要課題「脱炭素／エネルギーマネジメント」の取組みであるScope3カテゴリ1排出量の削減に向け、サプライチェーンにおけるGHG排出量の算定状況进行评估しています。

2025年度の調査では、調達額あたり42%のお取引先様でScope1、2、3の算定が行われていることを確認しました。これらのお取引先様の算定データは、Scope3カテゴリ1排出量の削減に活用しています。

主な取組み	2025年度	
	目標	実績
サステナビリティ調達ガイドライン対象サプライヤーにおけるセルフアセスメント実施比率	60%	68%
Scope3カテゴリ1排出量の削減（GHG排出量算定実施サプライヤーの割合）	50%	42%

※目標および実績値は調達額あたりのサプライヤー比率

品質への取組み

1 | サクサグループ品質方針

サクサグループは、お客様の安心・安全・快適を支えるため、品質第一主義のもと、製品・サービスの品質向上と継続的改善を推進しています。

サクサグループ品質方針

サクサグループはお客様の安心、安全、快適で便利な環境を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指し、次のグループ品質方針に基づいて事業を展開してまいります。

- 1 | お客様のニーズを先取りし、お客様の満足と信頼を獲得する製品品質とサービス品質を実現してまいります。
- 2 | グループ全社員がお客様の立場にたったモノの見方、考え方で行動し、品質第一主義を実践します。
- 3 | グループ全社が確実に品質マネジメントシステムを構築および運用し、品質目標を達成するとともに、品質保証プロセスの継続的改善に努めます。

2 | サクサグループ品質保証体制

サクサグループの品質保証体制は、グループ品質責任者（サクサ品質担当執行役員）をトップマネジメントとするグループ横断の品質マネジメント体制として運営しています。本体制のもと、サクサ各実行部門とグループ会社が連携し、グループ一体となって品質保証活動と品質向上を推進しています。

■ サクサグループ品質保証体制



3 | サクサグループQMS活動概要

サクサグループは、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステム（QMS）の継続的な改善に取り組んでいます。品質マネジメントレビューに加え、定期的な内部監査や外部審査を実施し、QMSの有効性の確認と向上に努めています。

■ ISO 9001 認証取得状況

登録事業者	ISO認証規格	登録証番号	認証機関
サクサ株式会社 サクサテクノ株式会社	ISO 9001 : 2015	JQA-0677	JQA
株式会社ソアー	ISO 9001 : 2015	20003253 QM15	DQS
株式会社ニューテック	ISO 9001 : 2015	FS 540286	BSI

医療機器品質マネジメントシステム

医療機器製造受託体制の強化を目的に、2024年10月に医療機器品質マネジメントシステム規格「ISO 13485」の認証を株式会社ソアーが取得しました。2018年から運用してきたQMS省令適合の品質管理体制をさらに高度化し、安全で高品質な医療機器の製造力向上を実現しています。

■ ISO 13485 認証取得状況

登録事業者	ISO認証規格	登録証番号	認証機関
株式会社ソアー	ISO 13485 : 2016	20003253 MP2016	DQS

地域社会との調和・社会貢献

サクサグループは、グループ行動規範において地域社会との調和と社会貢献を重要な方針に掲げています。グループ各社は、近隣との良好な関係づくりに努めるとともに、事業活動を通じた社会課題の解決や社会貢献活動を推進し、地域社会との共生に取り組んでいます。

1 | 株主の皆様とともに進める地域貢献活動

サクサグループは、企業版ふるさと納税を活用し、グループ拠点のある青森県八戸市および山形県米沢市への寄付を実施しました。寄付金には、株主総会におけるインターネット議決権行使による郵送費削減分の一部を活用しており、株主の皆様とともに地域貢献を推進しています。

また、株主優待制度では両市への寄付や地域特産品を選択肢に加え、地域とのつながりを深めています。これらの取組みは自治体からも評価され感謝状を受領しました。

サクサ株式会社 八戸オフィス

旧 サクサシステムエンジニアリング株式会社
〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54
TEL：0178-20-4555

2 | 八戸地域経済との交流

八戸市の各団体と連携し、地域課題への提言や人材育成、異業種交流を通じて、地域経済の活性化と持続可能な社会づくりに貢献しています。

- 八戸商工会議所
- 八戸工業高等専門学校産業技術振興会
- 八戸地区雇用対策協議会
- 高度技術利用研究会
- 八戸地域異業種交流会「アイピー倶楽部」
- 八戸地方労働基準協会

3 | 近隣教育機関との交流

地元の教育機関と連携し、インターンシップ・技術相談・講演会・企業見学などを通じて、学生との交流や教育支援を継続的に実施し、地域の人材育成に協力しています。

- 八戸工業大学
- 八戸工業高等専門学校
- 八戸学院大学
- 専門学校アレック情報ビジネス学院

4 | 地域社会との交流・貢献活動

2025年9月27日(土)～28日(日) 青森県八戸市で開催された2つの地域イベントにサクサの八戸オフィスのメンバーが参加しました。地域貢献と採用活動の一環として、地元の方々との交流を深める貴重な機会となりました。

また、ハイテックパーク(工業団地内)に所属する企業が周辺をより綺麗にするための環境美化の活動にも参加し、地域の活力向上に貢献しています。

くらしがよくなる“あとひとつ”がテーマ
「八戸アイデアソン&ハッカソン」に参加



サンフェスHACHINOHE2025
「地域のおしごと魅力発見フェスタ」ブース出展



ハイテックパーク(工業団地内)の環境美化活動の様子



地域社会との調和・社会貢献

株式会社システム・ケイ

<https://www.systemk.co.jp/>

〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西4丁目1番地2 KDX札幌ビル7F
TEL: 011-299-4416

1 | 次世代人材育成と地域活性化

システム・ケイは、2026年2月3日、沖縄県立宮古工業高等学校にて開催された、将来の沖縄の産業界をITで支える「未来のIT人材」育成を目的とした授業に講師として登壇しました。当日は社員2名が、IT・AIに関する講話およびワークショップ（アイデアソン）を実施し、地方における人材育成支援を通じて、地域社会の持続的な発展と地方創生に貢献しました。

本イベントは、沖縄県が実施する「未来のIT人材創造事業」の一環として企画されたもので、IT業界への理解促進や進路選択の幅を広げることを目的としています。今後も地域社会との連携を深め、次世代人材の育成と地域活性化に貢献してまいります。



沖縄県立宮古工業高等学校での講話の様子

2 | 事業を通じた社会課題への貢献

大分県大分港 スマート港湾管理構築プロジェクト

大分県の大分港（大在地区）では、港湾機能の拡張に伴い、映像技術・IoT・ITシステムを駆使したスマート港湾管理の構築プロジェクトが始まりました。その中心的な役割を、大分県施工会社様であるオフィスコミュニケーションサービス社とサクサグループのシステム・ケイが担いました。



大分県 大分港（大在地区）



車両ナンバー認識システム

JAXA種子島宇宙センター 車両識別・構内管理システムを構築

システム・ケイは、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）種子島宇宙センターで、自社の車両ナンバー認識エンジンとAXIS製のネットワークカメラを組み合わせた構内管理システムを実装し、車両の通行状況の把握や入退場を管理するための環境を構築しました。

複数の監視ポイントにおける各種設備やシステムの設計・調整・設置作業、関連する技術を一括で提供できる技術力が評価され、JAXA様から高い評価をいただきました。

地域社会との調和・社会貢献

株式会社ソアー

<https://www.soar-tech.co.jp/>
〒992-1128 山形県米沢市八幡原四丁目3146-7
TEL: 0238-28-1211

1 | 地域経済との交流

- 八幡原企業協議会で行う花壇整備やグリーン作戦（ゴミ拾い）など衛生美化活動への参加
- 街頭立哨活動「みんなで交通安全R13作戦」の参加
- 八幡原企業協議会加盟企業との交流を深めるイベント「おもしろフェスティバル」への参画

地域企業との連携による未利用木材の有効活用

ソアーは、新工場建設に伴う伐採木を地域資源として有効活用するため、米沢市内の建設会社、木材加工会社、バイオマス発電事業者と連携し、伐採から発電利用までを地域内で一貫して実施しました。地域企業との協働により、未利用資源の有効活用と地域経済の活性化に貢献するとともに、輸送距離の最小化による環境負荷低減にも取り組みました。

2 | 近隣教育機関との交流

ソアーでは、地域社会とのつながりを大切に、次世代を担う人財の育成に貢献することを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。

米沢鶴城高校のインターンシップで「ベニバナ・サット」プロジェクトを体験

2026年6月には米沢鶴城高校機械類2年生2名を対象に3日間のインターンシップを実施しました。プログラムでは、超小型人工衛星「ベニバナ・サット」プロジェクトの学習会を開催し、生徒たちは人工衛星のフレームを製図から組立まで一貫して体験。試行錯誤を重ねながら完成させることで、ものづくりの楽しさや難しさを実感しました。また、EMS製造エリアでは表示器の組立実習にも挑戦し、製造現場のリアルな業務を学習。先端技術と製造現場の双方に触れることで、ものづくりの幅広さを体感し、将来の進路を考える貴重な機会となりました。

3 | 地域社会との交流・貢献活動

浸水センサの活用で地域防災に貢献

ソアーは2026年4月、国土交通省推進の「ワンコイン浸水センサ実証実験」の視察会と米沢市八幡原企業との交流会を開催しました。米沢市や地域企業、センサメーカーなどが参加し、防災・減災に向けた官民連携の可能性を共有。サクサテクノを含め米沢市内6カ所に浸水センサを設置し、浸水状況の見える化を通じて地域の安全・安心と社会課題の解決に貢献しています。



ワンコイン浸水センサの設置状況および立て看板

4 | 事業を通じた社会課題への貢献

地域と宇宙の未来をつなぐ「ベニバナ・サット」プロジェクトへの参画

ソアーは、山形大学が推進する超小型人工衛星「ベニバナ・サット」プロジェクトに参画しています。2028年の打ち上げを目指し、これまで培った設計・製造ノウハウを活かして構造設計や宇宙環境試験の解析・評価技術を提供。今後は人工衛星全体の技術支援も視野に入れ、地域の宇宙産業基盤の構築と宇宙機器開発事業の拡大を目指しています。



山形県産業科学館に展示された「ベニバナ・サット01号 地上試験モデル」

地域社会との調和・社会貢献

株式会社ニューテック	https://www.newtech.co.jp/ 〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目7-19 KDX浜松町ビル TEL 03-5777-0888
株式会社ITストレージサービス	https://www.itst.co.jp/ 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル TEL 03-5643-2791

※ 株式会社ニューテックおよび子会社の株式会社ITストレージサービスは、2026年2月17日付で連結子会社となりました。

1 | サステナビリティ・CSRの取組み

ニューテックは、社会の皆様に対し透明・公正かつ誠実であることをお約束します。
経済・産業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献するニューテックの、様々な取組みについてご紹介します。

※取組みの詳細は、リンクをクリックしてWEBサイトをご覧ください。



[SDGsへの取組み](#)



セキュリティ対策自己宣言

[SECURITY ACTION](#)



[くるみん](#)



[健康優良経営法人2026
\(中小規模法人部門\)](#)

2 | 事業を通じた社会課題への貢献

梱包のプラスチック削減の取組み

ニューテックでは、製品梱包におけるプラスチックの削減の取組みを行っており、株式会社トヨコン様との共同開発により、HDDを包む袋以外は全て段ボールでの収納を可能とした梱包を実現し、プラスチック使用量を年間で100kg、CO₂排出量500kgの削減をしています。また、同梱包箱は「2023 日本パッケージングコンテスト工業包装部門賞」を受賞しました。

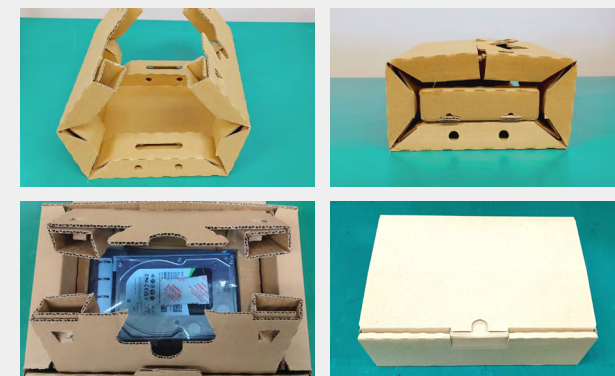
[プラスチック削減プロジェクト](#)



▼ プロジェクト前の梱包の様子



▼ プロジェクト後の梱包の様子



地域社会との調和・社会貢献

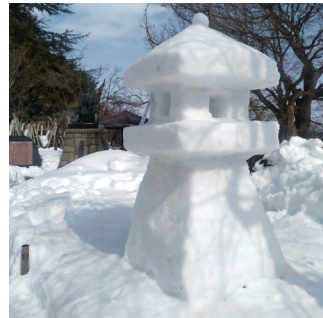
サクサテクノ株式会社

<https://www.saxa.co.jp/techno/>
〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-3146-13
TEL: 0238-28-6111

1 | 地域社会との交流活動

サクサテクノでは、地域イベントへの参加や協賛を通じて、地域社会とのつながりを深めています。

- 米沢商工会議所「会員のつどい」への協賛、実行委員としての参画
- 八幡原工業団地内環境美化作業（年2回）
- 山新杯ベーダー駅伝、山形県縦断駅伝競走大会への協賛
- 地域行事への協賛および参画（よねざわ戦国花火大会、米沢上杉まつり、上杉雪灯籠まつり）



サクサテクノ作の雪灯籠

2 | インターンシップ、就労体験（ワクワクワーク）、工場見学の実施

サクサグループの主力工場であるサクサテクノにおいては、地域の中学生、高校生を対象に、ものづくりの楽しさを感じてもらおうとともに、働くことに関する学びの場を提供しています。学生の皆様が、「働くこと」について自ら考え、目指したいものは何かを気づくことができるよう、支援活動を推進してまいります。



工場見学の様子



ワクワクワークの様子

3 | 地域に根差したメディア発信

サクサテクノは、山形県置賜地域を拠点とする企業として、地域社会とのつながりを大切にしながら、様々なメディアを活用した情報発信に取り組んでいます。

地域密着型生活情報誌「月刊あづま〜る」の特集企画「地元で見つける 女性が輝く置賜へ」に広告を掲載し、働きやすい職場環境の整備や、各種制度を活用しながら活躍する女性社員の姿を紹介しました。また、株式会社ソーアとともに出演したテレビ番組では、ものづくりの現場や若手社員の活躍、経営トップの想いを発信しました。

今後も地域との交流を深めながら、情報発信を通じて地域の活性化と持続的な発展に貢献していきます。

2025年度の主な取組み

- 「月刊あづま〜る」への広告出稿・女性社員インタビュー掲載
- さくらんぼテレビ「発見！オキタマ Smile Company」出演
- 山形新聞「山形大学工学部応援特集」広告掲載
- 「モンテディオ山形」夏イベントへの協賛・アドフラッグ広告掲出

4 | 障がい者雇用に関する連携

障がい者雇用の推進に向け、行政や地域・近隣企業と連携し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。視察受け入れや就労支援セミナーでの事例紹介、職場適応援助者養成研修への協力などを通じて、障がい者雇用に関する取組みを継続的に推進しています。また、全国アビリンピック大会へ社員が出場するなど、能力を発揮できる環境づくりを進めています。

※「アビリンピック」(ABILYMPICS)とは、「障害者技能競技大会」の愛称で、「アビリティ」(ABILITY/能力)と「オリンピック」(OLYMPICS)を合わせたものです。障害のある方々が日頃培った技能を競い合い、職業能力の向上を図るとともに、障害のある方々への理解を深め、雇用の促進を目的として開催されています。

引用：全国アビリンピック(全国障害者技能競技大会)HP



第45回全国アビリンピック大会
山形県代表として鈴木彩斗さんが出場



サクサ グループ

<https://www.saxa.co.jp/>

ビジョン (目指す姿)

つなげる技術の、その先へ。

心地よい暮らし、つまり、
安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて。
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。